

福岡県公報

令和 4 年 12 月 20 日
第 359 号
増 刊 ①

目 次

公 告

○福岡県財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定による決算の要領として次の第1及び第4のとおり、同法第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による財政状況の公表として次の第1から第4までのとおり公表する。

令和 4 年 12 月 20 日

福岡県知事 服部 誠太郎

令和3年度一般会計、特別会計（14会計）及び公営企業会計（5会計）

令和4年9月16日各決算議案提出

令和4年10月14日原案認定

目 次

第1	令和3年度決算の状況	4
I	概要	4
II	一般会計	4
III	特別会計	19
IV	決算の分析	21
第2	令和4年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I	概要	28
II	一般会計	28
III	特別会計	31
第3	県民負担の状況等	32
I	県民負担の状況	32
II	県債及び一時借入金の状況	33
III	県有財産の状況	35
第4	公営企業会計の状況	36
I	電気事業会計	36
II	工業用水道事業会計	43
III	工業用地造成事業会計	51
IV	病院事業会計	58
V	下水道事業会計	65
参考	福岡県の財務書類について	72

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和3年度決算の状況

I 概 要

令和3年度の県政運営では、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナウイルス」と表記します。）の感染拡大防止、医療提供体制強化、事業継続の支援に引き続き全力で取り組みました。

また、新たな成長産業の創出、企業立地の促進、将来の発展基盤の充実など、ポストコロナに向けた取り組みを行うとともに、防災・減災、県土強靱化対策などに取り組みました。

一方で、持続可能で安定した財政運営を目指すための5年計画である「財政改革プラン2017」に基づく事務事業の見直し、財政収入の確保に努め、新型コロナウイルスの流行など社会経済状況の大きな変化に対応しながら、財政健全化にも取り組んだところであります。

以下、令和3年度決算の内容について、説明いたします。

II 一 般 会 計

(1) 概 要

令和3年度の一般会計の決算額は、歳入2兆7,346億7,404万円、歳出2兆6,686億8,248万円、歳入歳出差引額（形式収支）は659億9,156万円の黒字となっております。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源447億1,709万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は212億7,447万円の黒字となりますが、令和4年度中に返納すべき新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金67億4,832万円及び令和4年度から6年度の間、普通交付税から減額して精算される57億円を除いた一般会計の実質収支は88億2,615万円の黒字となっております。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	対前年度比較			
				(A)－(B)	(B)－(C)	(A)/(B) (B)/(C)	
歳入総額	2,734,674,043	2,320,666,574	1,812,604,770	414,007,469	508,061,804	117.8	128.0
歳出総額	2,668,682,484	2,203,167,675	1,773,503,962	465,514,809	429,663,713	121.1	124.2
歳入歳出差引	65,991,559	117,498,899	39,100,808	△ 51,507,340	78,398,091	56.2	300.5
繰越年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
繰越年度繰越額	40,294,052	82,665,996	34,256,887	△ 42,371,944	48,409,109	48.7	241.3
繰越年度繰越額	4,423,039	737,021	762,407	3,686,018	△ 25,386	600.1	96.7
繰越年度繰越額	44,717,091	83,403,017	35,019,294	△ 38,685,926	48,383,723	53.6	238.2
繰越年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
実質収支	21,274,468	34,095,882	4,081,514	△ 12,821,414	30,014,368		
繰越年度繰越額	<8,826,146>	<7,251,840>		<1,574,306>	<3,170,326>		
単年度収支	△ 12,821,414	30,014,368	△ 148,835	△ 42,835,782	30,163,203		
繰越年度繰越額	<1,574,306>	<3,170,326>		<△ 1,596,020>	<3,319,161>		

この表の示すとおり、一般会計の令和3年度決算は、前年度に比べ、歳入において4,140億747万円(17.8%)増加し、歳出において4,655億1,481万円(21.1%)増加しています。

※令和3年度における下段<>は、実質収支から、令和4年度中に返納すべき新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金(6,748,322千円)及び令和4年度から6年度の間、普通交付税から減額して精算される額(5,700,000千円)を除いたものです。

令和2年度における下段<>は、実質収支から、令和3年度中に返納すべき新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金(26,844,042千円)を除いたものです。

(2) 歳入決算

令和3年度の一般会計歳入決算額は、2兆7,346億7,404万円で、予算現額2兆9,361億6,251万円に対し、2,014億8,847万円(調定額に対し127億9,048万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金1,692億263万円、県債353億4,390万円、繰入金40億1,514万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越したこと等によるものです。

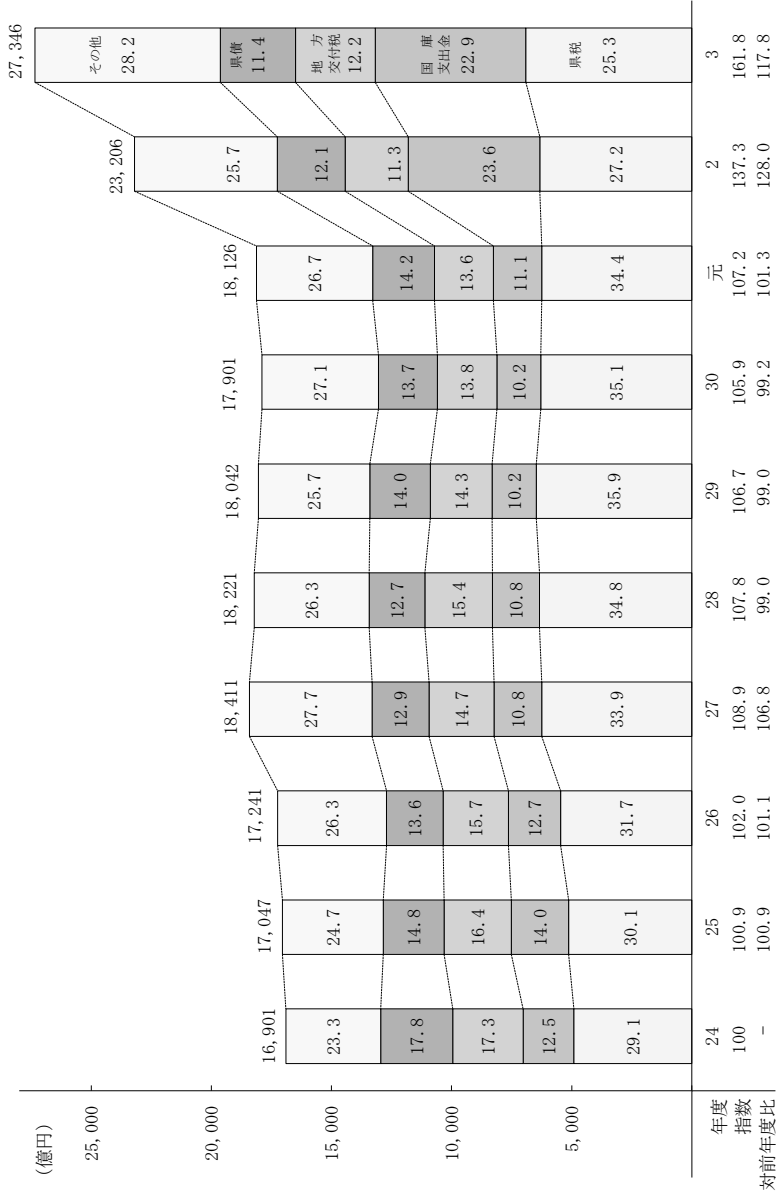
歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

令和3年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差引		収入率	
					(C)－(A)	(C)－(B)	(C)/(A)	(C)/(B)
県	682,783,882	698,263,457	690,806,818	25.3	8,022,936	△ 7,456,639	101.2	98.9
地方消費税清算金	231,812,076	231,812,077	231,812,077	8.5	1	0	100.0	100.0
地方譲与税	84,263,340	85,910,446	85,910,446	3.1	1,647,106	0	102.0	100.0
地方特例交付金	2,830,414	2,830,414	2,830,414	0.1	0	0	100.0	100.0
地方交付税	332,464,407	332,188,018	332,188,018	12.2	△ 276,389	0	99.9	100.0
交通安全対策特別交付金	1,157,677	1,302,959	1,302,959	0.1	145,282	0	112.5	100.0
分担金及び負担金	5,811,817	5,367,925	5,367,925	0.2	△ 443,892	0	92.4	100.0
使用料及び手数料	16,260,121	16,156,288	16,155,062	0.6	△ 105,059	△ 1,226	99.4	100.0
国庫支出金	796,488,462	627,285,834	627,285,834	22.9	△ 169,202,628	0	78.8	100.0
財産収入	2,815,192	3,156,740	3,156,728	0.1	341,536	△ 12	112.1	100.0
寄附金	213,295	213,182	213,180	0.0	△ 115	△ 2	99.9	100.0
繰入金	18,898,904	14,883,764	14,883,764	0.5	△ 4,015,140	0	78.8	100.0
繰越金	100,450,958	100,450,958	100,450,958	3.7	0	0	100.0	100.0
諸収入	311,708,650	314,783,040	309,450,442	11.3	△ 2,258,208	△ 5,332,598	99.3	98.3
県債	348,203,318	312,859,418	312,859,418	11.4	△ 35,343,900	0	89.8	100.0
歳入合計	2,936,162,513	2,747,464,520	2,734,674,043	100.0	△ 201,488,470	△ 12,790,477	93.1	99.5

一般会計歳入決算の推移



○県税

県税の決算額は、6,908億682万円で歳入総額の25.3%を占めており、前年度に対して586億584万円、9.3%の増となっています。これは、法人二税が堅調に推移したことや、原油価格の高騰等の影響により地方消費税が増になったこと等によるものです。
税目別の対前年度比較は次のとおりです。

令和3年度県税決算状況

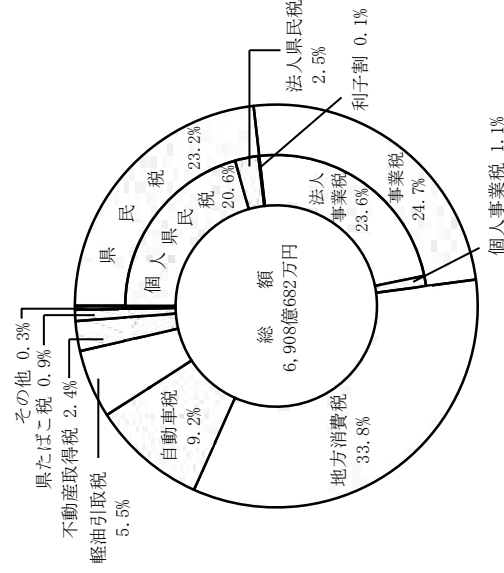
区分	調定額 (A)		収入額 (B)		収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
	146,985,831	144,586,965	142,468,875	139,527,578	96.9	96.5
個人県民税	17,135,340	18,643,289	16,955,491	18,267,979	99.0	98.0
法人県民税	599,848	782,384	599,848	782,384	100.0	100.0
県民税利子割	7,880,232	7,614,213	7,653,432	7,362,433	97.1	96.7
個人事業税	163,977,129	141,180,602	162,807,884	138,887,671	99.3	98.4
法人事業税	233,536,242	201,321,291	233,536,242	201,321,291	100.0	100.0
地方消費税	17,144,880	18,483,147	16,678,775	17,711,643	97.3	95.8
不動産取得税	6,213,622	5,818,151	6,213,581	5,818,093	100.0	100.0
県たばこ税	1,110,743	979,485	1,096,415	953,880	98.7	97.4
ゴルフ場利用税	38,623,795	37,708,193	38,023,005	37,080,023	98.4	98.3
軽油引取税	63,841,506	63,631,109	63,657,752	63,482,225	99.7	99.8
自動車税						

(単位：千円，%)

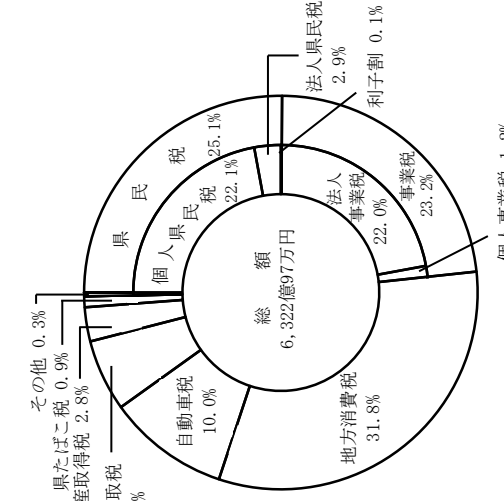
鉦区	税	5,184	5,017	103.3	4,447	103.9	85.8	85.3
(普通税計)		697,054,352	640,753,846	108.8	689,695,747	109.3	98.9	98.5
狩猟税		18,004	18,030	99.9	18,004	99.9	100.0	100.0
産業廃棄物税		163,181	176,044	92.7	163,181	92.7	100.0	100.0
宿泊税		893,544	633,826	141.0	892,499	142.4	99.9	98.9
(目的税計)		1,074,729	827,900	129.8	1,073,684	130.8	99.9	99.2
自動車税		134,375	360,620	37.3	37,387	20.7	27.8	50.0
(旧法による税計)		134,375	360,620	37.3	37,387	20.7	27.8	50.0
合計		698,263,456	641,942,366	108.8	690,806,818	109.3	98.9	98.5

県税の構成

令和3年度



令和2年度



○ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行います。

地方消費税清算金の決算額は、2,318億1,208万円で、歳入総額の8.5%を占めています。

○ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、859億1,045万円で、歳入総額の3.1%を占めており、前年度に対して96億7,360万円、12.7%の増となっています。これは、企業業績が堅調に推移したこと等により特別法人事業譲与税が増となったこと等によるものです。

○ 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、28億3,041万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して5,179万円、1.8%の減となっています。これは、自動車税環境性能割減収見込額が減となったことによるものです。

○ 地方交付税

地方交付税の決算額は、3,321億8,802万円で、歳入総額の12.2%を占めています。その内訳は、普通交付税3,284億6,441万円、特別交付税37億2,361万円で、前年度と比較すると、普通交付税27.2%の増、特別交付税19.4%の減、全体で26.3%の増となっています。これは地方財政計画において、新型コロナウイルスの影響により、地方税の減少が見込まれたことに伴い地方交付税が増となったこと等によるものです。

令和3年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区分	本県分		全国(道府県)分	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
普通交付税	328,464,407	258,325,280	8,927,620,014	8,496,457,391
特別交付税	3,723,611	4,618,879	175,613,054	381,599,862
計	332,188,018	262,944,159	9,103,233,068	8,878,057,253
		127.2		105.1
		80.6		46.0
		126.3		102.5

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、6,272億8,583万円で歳入総額の22.9%を占めており、前年度に対して787億6,020万円、14.4%の増となっています。これは、感染拡大防止協力金などの新型コロナウイルス対策に充てる地方創生臨時交付金が増加したこと等によるものです。

種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

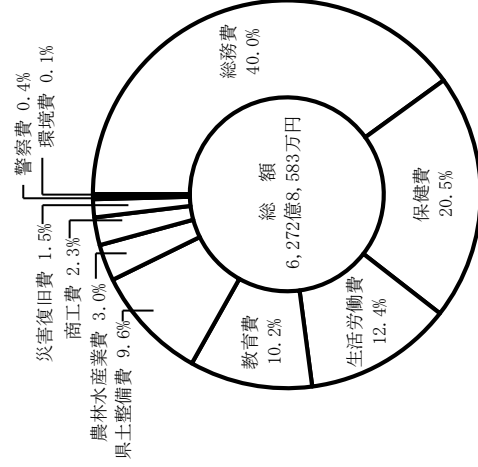
令和3年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

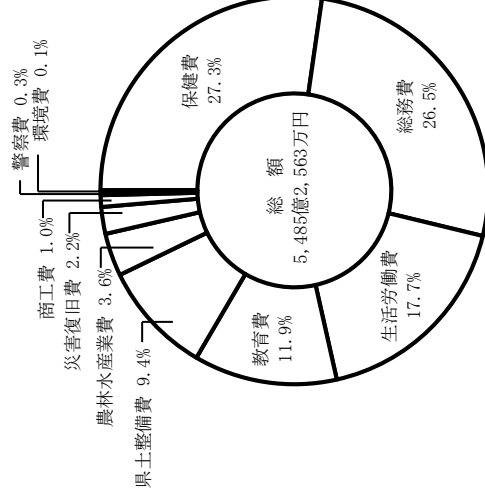
区分	決算額			伸長率
	令和3年度	令和2年度	差引	
国庫負担金				
小計	96,750,053	99,938,717	△ 3,188,664	96.8
総務	247,859,859	142,451,762	105,408,097	174.0
保健	116,988,354	138,311,291	△ 21,322,937	84.6
環境	155,184	179,237	△ 24,053	86.6
生活	50,032,015	68,813,242	△ 18,781,227	72.7
農林	18,837,080	19,403,220	△ 566,140	97.1
産業	14,512,647	5,354,393	9,158,254	271.0
商工	60,124,570	51,503,593	8,620,977	116.7
県土	2,335,916	1,914,650	421,266	122.0
警察	9,748,832	11,067,923	△ 1,319,091	88.1
教育	4,725,426	4,522,303	203,123	104.5
災害	525,319,883	443,521,615	81,798,268	118.4
小計	3,024,402	2,874,583	149,819	105.2
総務	152,087	156,939	△ 4,852	96.9
保健	29,898	48,098	△ 18,200	62.2
環境	1,736,513	1,761,426	△ 24,913	98.6
生活	245,673	189,906	55,767	129.4
農林	2,209	2,774	△ 565	79.6
産業	9,151	8,569	582	106.8
商工	15,965	23,006	△ 7,041	69.4
県土	5,215,898	5,065,301	150,597	103.0
警察	627,285,834	548,525,633	78,760,201	114.4
教育				
災害				
小計				
合計				

国庫支出金の構成

令和3年度



令和2年度



○県債

県債の決算額は、3,128億5,942万円で歳入総額の11.4%を占めており、前年度に対し311億9,670万円、11.1%の増となっています。これは、地方財政計画において、新型コロナウイルスの影響により、地方税の減少が見込まれたことに伴い臨時財政対策債が増となったこと等によるものです。

目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

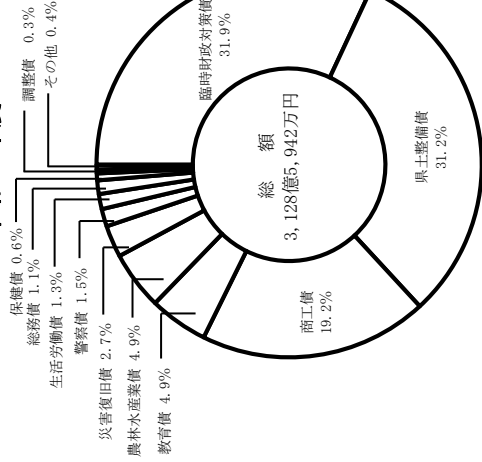
令和3年度県債決算状況

(単位：千円，%)

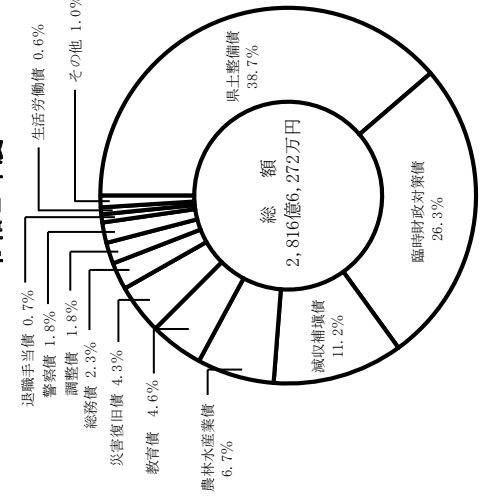
区分	決算額		伸長率	
	令和3年度	令和2年度		
総務債	3,577,700	6,593,900	△ 3,016,200	54.3
保健債	1,808,100	1,025,800	782,300	176.3
環境債	365,100	376,600	△ 11,500	96.9
生活労働債	3,958,100	1,680,800	2,277,300	235.5
農林水産業債	15,323,200	18,690,700	△ 3,367,500	82.0
商工債	60,025,300	248,700	59,776,600	24,135.6
県土整備債	97,566,800	108,996,000	△ 11,429,200	89.5
警察債	4,609,000	4,959,400	△ 350,400	92.9
教育債	15,429,500	13,013,700	2,415,800	118.6
災害復旧債	8,362,700	12,076,100	△ 3,713,400	69.3
転貸債	119,000	1,134,000	△ 1,015,000	10.5
退職手当債	744,000	1,957,800	△ 1,213,800	38.0
臨時財政対策債	99,952,918	74,140,063	25,812,855	134.8
調整債	1,017,000	5,150,000	△ 4,133,000	19.7
災害援護資金貸付事業債	1,000	19,159	△ 18,159	5.2
減収補填債	0	31,600,000	△ 31,600,000	皆減
計	312,859,418	281,662,722	31,196,696	111.1

県債の構成

令和3年度



令和2年度



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料161億5,506万円、繰入金148億8,376万円、繰越金1,004億5,096万円、諸収入3,094億5,044万円、前年度に対して使用料及び手数料で0.7%の減、繰入金で24.6%の減、繰越金で171.0%の増、諸収入で41.7%の増となっている。

(3) 歳出決算

令和3年度の一般会計決算額は、2兆6,686億8,248万円、予算額は2兆9,361億6,251万円に対し90.9%の執行率となっています。この結果、未執行額は、2,674億8,003万円となりますが、中には、令和3年度において事業が完了しなかったため令和4年度に繰り越した事業費1,990億8,440万円（繰越明許費1,813億2,851万円、事故繰越177億5,589万円）が含まれていますので、これを差し引いた683億9,563万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

令和3年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額		支出済額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B) (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議会	2,963,210	0.1	2,788,128	0.1	175,082	0	175,082	94.1
総務	139,982,286	4.8	137,451,409	5.2	2,530,877	1,308,748	1,222,129	98.2
保健	399,981,025	13.6	355,580,738	13.3	44,400,287	16,739,284	27,661,003	88.9
環境	2,893,088	0.1	2,621,496	0.1	271,592	146,951	124,641	90.6
生活労働	226,257,172	7.7	211,626,089	7.9	14,631,083	8,800,374	5,830,709	93.5
農林水産業	90,970,100	3.1	60,276,304	2.3	30,693,796	19,647,204	11,046,592	66.3
商工	703,692,919	24.0	637,743,378	23.9	65,949,541	50,378,221	15,571,320	90.6
県土整備	272,043,146	9.3	182,075,075	6.8	89,968,071	88,560,719	1,407,352	66.9
警察	131,656,001	4.5	130,896,761	4.9	759,240	210,467	548,773	99.4

教育費	322,941,627	11.0	316,738,610	11.8	6,203,017	3,377,302	2,825,715	98.1
災害復旧費	30,674,724	1.0	19,007,806	0.7	11,666,918	9,915,129	1,751,789	62.0
公債費	228,941,593	7.8	228,913,654	8.6	27,939	0	27,939	100.0
諸支出金	382,986,786	13.0	382,963,035	14.4	23,751	0	23,751	100.0
予備費	178,836	0.0	0	0.0	178,836	0	178,836	0.0
計	2,936,162,513	100.0	2,668,682,483	100.0	267,480,030	199,084,399	68,395,631	90.9

また、歳出決算額について、前年度と比較すると4,655億1,481万円の増となっております。
 目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	決算額			伸長率
	令和3年度	令和2年度	差引	
議会費	2,788,128	2,794,402	△ 6,274	99.8
総務費	137,451,409	63,655,896	73,795,513	215.9
保健費	355,580,738	336,714,776	18,865,962	105.6
環境費	2,621,496	2,857,040	△ 235,544	91.8
生活労働費	211,626,089	232,828,893	△ 21,202,804	90.9
農林水産業費	60,276,304	60,919,533	△ 643,229	98.9
商工費	637,743,378	302,777,423	334,965,955	210.6
県整備費	182,075,075	172,806,838	9,268,237	105.4
警察費	130,896,761	128,174,244	2,722,517	102.1
教育費	316,738,610	317,789,691	△ 1,051,081	99.7
災害復旧費	19,007,806	24,990,445	△ 5,982,639	76.1
公債費	228,913,654	225,164,787	3,748,867	101.7
諸支出金	382,963,035	331,693,708	51,269,327	115.5
予備費	0	0	0	0.0
計	2,668,682,483	2,203,167,676	465,514,807	121.1

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円、%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		執行率
			繰越明許費	事故繰越し	
議会費	2,963,210,000	2,788,128,062	0	0	94.1

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会2回が開かれ、議案が審議されました。
 このほか、常任委員会(8委員会)及び予算、決算、空港・交通インフラ調査、子育て支援・人材育成調査、再生可能エネルギー調査、国際化・多文化共生社会調査、ワシントン・ヘルス・地方分権調査、スポーツ立県調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	104,497,732,190	103,747,860,243	261,969,000	0	487,902,947	99.3
企画費	11,058,300,000	10,272,418,975	290,905,000	236,450,500	258,525,525	92.9
徴税費	15,624,388,000	15,550,212,209	0	0	74,175,791	99.5
市町村振興費	1,740,276,000	1,722,427,478	0	0	17,848,522	99.0
選挙費	3,674,153,000	3,389,292,533	0	0	284,860,467	92.2
防災費	1,967,901,000	1,401,561,605	519,423,000	0	46,916,395	71.2
統計調査費	844,698,000	797,304,310	0	0	47,393,690	94.4
人事委員会費	242,353,000	238,945,168	0	0	3,407,832	98.6
監査委員費	332,485,000	331,386,899	0	0	1,098,101	99.7
計	139,982,286,190	137,451,409,420	1,072,297,000	236,450,500	1,222,129,270	98.2

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総合的な管理費のほか、防災対策の充実強化費3億5,902万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策28億9,585万円、電子県庁管理費19億3,265万円、国際政策の推進費5億8,117万円、新型コロナウイルス対策費8億5,491万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,425,397,000	7,334,645,370	36,941,280	0	53,810,350	98.8
健康対策費	12,811,718,354	11,274,802,645	524,986,000	0	1,011,929,709	88.0
生活衛生費	155,783,587,841	124,084,484,617	8,791,277,000	2,653,000	22,905,173,224	79.7
医薬費	16,212,580,000	12,048,569,154	1,067,117,000	0	3,096,893,846	74.3
医療介護費	195,602,109,000	190,711,270,922	4,653,766,000	0	237,072,078	97.5
高齢者支援費	12,145,633,000	10,126,965,323	1,479,363,000	183,181,000	356,123,677	83.4
計	399,981,025,195	355,580,738,031	16,553,450,280	185,834,000	27,661,002,884	88.9

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費852億5,063万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費622億8,309万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費478億1,888万円、難病対策・原爆被爆者対策等の疾病予防と健康保持対策123億7,041万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費109億1,216万円、新型コロナウイルス患者の入院病床確保等の新型コロナウイルス対策費1,236億4,500万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	2,893,088,000	2,621,495,722	146,951,000	0	124,641,278	90.6

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費26億2,150万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	8,698,919,000	7,827,493,452	523,255,000	0	348,170,548	90.0
福祉企画費	3,836,543,000	2,934,698,451	0	0	901,844,549	76.5
児童家庭費	61,147,397,000	59,078,348,686	626,527,000	0	1,442,521,314	96.6
障がい者福祉費	59,830,266,000	54,463,048,812	3,860,460,000	1,082,517,000	424,240,188	91.0
生活保護費	74,503,736,000	70,419,583,764	2,451,728,000	0	1,632,424,236	94.5
社会福祉費	10,993,418,000	10,936,140,215	2,829,000	0	54,448,785	99.5
労働企画費	2,442,166,000	1,824,459,024	232,145,000	0	385,561,976	74.7
職業訓練費	3,616,093,000	3,087,331,975	2,448,000	0	526,313,025	85.4
失業対策費	951,502,000	828,595,069	18,465,000	0	104,441,931	87.1
労働委員会費	237,132,000	226,389,043	0	0	10,742,957	95.5
計	226,257,172,000	211,626,088,491	7,717,857,000	1,082,517,000	5,830,709,509	93.5

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費3億1,679万円、文化・スポーツの振興費56億1,402万円、男女共同参画推進費5億3,904万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億5,947万円、新型コロナウイルス対策費3億2,042万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費290億5,877万円、障がいのある人への自立支援給付費等の障がい福祉対策費440億7,093万円、保育所や認定こども園、小規模保育等にかかると保育給付費等の児童福祉・少子化対策費731億9,964万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がいのある人等の雇用の安定・促進等の雇用対策費8億358万円、令和3年8月11日からの大雨災害等の災害対策費1億5,111万円、新型コロナウイルス対策費412億8,719万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
農林水産企業費	10,259,886,370	7,821,471,892	1,462,929,000	10,519,000	964,966,478	76.2
農業費	19,168,398,000	11,787,278,324	3,298,731,000	0	4,082,388,676	61.5
畜産業費	2,347,448,000	1,398,301,873	225,622,000	0	723,524,127	59.6
農地費	29,404,651,404	17,270,006,400	8,746,811,621	403,611,800	2,984,221,583	58.7
林業費	21,686,490,500	15,302,749,378	3,509,300,832	724,465,900	2,149,974,390	70.6
水産業費	8,103,225,128	6,696,496,004	1,265,213,109	0	141,516,015	82.6
計	90,970,099,402	60,276,303,871	18,508,607,562	1,138,596,700	11,046,591,269	66.3

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費26億9,288万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費41億8,300万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費6億66万円、ため池整備事業等の農村整備費156億4,454万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費31億7,068万円、治山事業等の治山費64億9,912万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費39億5,442万円、漁港修築事業等の漁港建設費9億9,058万円等です。

その他、新型コロナウイルス対策費10億6,746万円です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
商業費	667,903,991,942	625,917,617,779	26,908,482,000	250,105,463	14,827,786,700	93.7
工鉱業費	7,580,080,942	6,216,223,580	760,487,231	0	603,370,131	82.0
観光費	28,208,846,412	5,609,537,014	20,069,387,483	2,389,758,569	140,163,346	19.9
計	703,692,919,296	637,743,378,373	47,738,356,714	2,639,864,032	15,571,320,177	90.6

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費3,443億9,900万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金46億6,163万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費29億4,756万円、観光振興対策費16億4,634万円、企業立地対策費14億1,404万円、新型コロナウイルス対策費2,793億3,622万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
県土整備企画費	3,983,434,287	3,922,665,620	6,865,000	0	53,903,667	98.5
道路橋りょう費	104,926,972,063	75,393,453,852	28,894,260,979	446,130,000	193,127,232	71.9
河川海岸費	116,452,915,839	65,859,677,283	39,927,272,358	10,127,047,992	538,918,206	56.6
港湾費	5,396,828,000	4,139,402,662	1,253,170,000	0	4,255,338	76.7
都市計画費	27,201,527,270	19,625,702,586	7,496,212,000	0	79,612,684	72.1
住宅費	6,922,832,344	6,568,098,097	300,110,950	0	54,623,297	94.9
県営埠頭整備運営事業費	1,682,985,000	1,682,887,690	0	0	97,310	100.0
水資源対策費	5,475,651,000	4,883,186,666	109,650,000	0	482,814,334	89.2
計	272,043,145,803	182,075,074,456	77,987,541,287	10,573,177,992	1,407,352,068	66.9

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間令和3年度～令和7年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費90億7,323万円、国道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費527億6,035万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費438億5,595万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費153億6,548万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費36億4,093万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費31億9,944万円、都市計画道路の整備等の街路事業費132億9,365万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費62億8,825万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
警察管理費	128,017,645,000	127,470,698,480	77,068,000	48,243,030	421,635,490	99.6
警察活動費	3,638,356,000	3,426,062,848	85,156,000	0	127,137,152	94.2
計	131,656,001,000	130,896,761,328	162,224,000	48,243,030	548,772,642	99.4

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,135億5,763万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設等の整備、警察署移転等のための警察施設費89億9,243万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費35億3,797万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費9億3,964万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費8億5,169万円、新型コロナウイルス対策費8億1,737万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
教育総務費	39,034,885,000	37,904,032,777	389,883,000	0	740,969,223	97.1
小学校費	78,686,136,000	78,514,457,801	0	0	171,678,199	99.8
中学校費	45,581,400,000	45,257,763,911	0	0	323,636,089	99.3
高等学校費	66,832,100,321	65,269,143,815	1,103,124,749	0	459,831,757	97.7
特別支援学校費	21,791,851,172	20,374,219,395	1,107,447,282	87,509,700	222,674,795	93.5
社会教育費	3,931,099,047	3,796,595,740	14,554,300	0	119,949,007	96.6
保健体育費	2,414,543,000	2,308,103,372	17,870,000	0	88,569,628	95.6
大学費	4,298,132,000	4,255,667,322	30,829,910	0	11,634,768	99.0
私立学校費	56,023,240,000	55,408,529,942	189,937,000	0	424,773,058	98.9
青少年費	4,348,240,000	3,650,096,196	436,146,000	0	261,997,804	83.9
計	322,941,626,540	316,738,610,271	3,289,792,241	87,509,700	2,825,714,328	98.1

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等1,888億5,811万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費126億5,309万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費554億436万円、新型コロナウイルス対策費37億9,039万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
農林水産施設災害復旧費	8,211,129,868	4,895,209,420	2,111,652,293	533,571,843	670,696,312	59.6
土木施設災害復旧費	22,122,304,060	13,944,855,846	5,889,637,829	1,226,272,308	1,061,538,077	63.0
庁舎復旧費	156,573,200	120,832,161	12,337,000	3,850,000	19,554,039	77.2
教育施設災害復旧費	184,717,000	46,908,400	137,807,670	0	930	25.4
計	30,674,724,128	19,007,805,827	8,151,434,792	1,763,694,151	1,751,789,358	62.0

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費37億2,206万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費117億5,935万円等、庁舎等災害復旧費1億2,083万円、教育施設災害復旧関係では高等学校災害復旧費3,932万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	228,941,593,000	228,913,654,459	0	0	27,938,541	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金2,033億828万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）248億1,550万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	372,756,170,000	372,732,418,878	0	0	23,751,122	100.0
財政調整 基金特別 会計繰出金	10,230,616,000	10,230,616,000	0	0	0	100.0
計	382,986,786,000	382,963,034,878	0	0	23,751,122	100.0

諸支出金の主な内容は、法人事業税交付金121億3,975万円、地方消費税交付金及び清算金3,387億1,697万円、軽油引取税交付金101億8,108万円及び財政調整基金特別会計繰出金102億3,062万円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	178,836,480	0	0	0	178,836,480	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、2,116万円を補充したため、1億7,884万円が不用残となっております。

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条列で設置しているものです。
令和3年度においては、14の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

令和3年度特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳入		歳出		翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越費、繰越 費、繰越明許 費及び事故繰 越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)	
		決算額 (B)	(B)-(A)	(B) (A)	決算額 (C)			(C)-(A)
福岡県財政調整基金	10,237,470	10,237,074	△ 396	100.0	10,237,074	△ 396	100.0	0
福岡県公債管理 基金	467,416,923	467,400,753	△ 16,170	100.0	467,400,753	△ 16,170	100.0	0
福岡市町村振興基金	15,648	15,634	△ 14	99.9	15,634	△ 14	99.9	0
福岡県国民健康保険	484,430,639	497,497,846	13,067,207	102.7	481,576,926	△ 2,853,713	99.4	15,920,920
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	472,769	526,739	53,970	111.4	104,445	△ 368,324	22.1	422,294
福岡県災害救助基金	10,645	10,643	△ 2	100.0	10,643	△ 2	100.0	0
福岡県就農支援業 資金貸付事業	48,329	57,948	9,619	119.9	42,162	△ 6,167	87.2	15,786
福岡県造林造成事業	332,872	323,967	△ 8,905	97.3	323,967	△ 8,905	97.3	0
福岡県林業改善資金 貸付事業	100,733	116,817	16,084	116.0	1,603	△ 99,130	1.6	115,214
福岡県沿岸漁業 改善資金貸付事業	95,482	141,750	46,268	148.5	15,408	△ 80,074	16.1	126,342
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	1,991,461	2,122,455	130,994	106.6	1,972,521	△ 18,940	99.0	149,934
福岡県公共用地 先行取得事業	315	314	△ 1	99.7	314	△ 1	99.7	0
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	9,780,782	9,764,650	△ 16,132	99.8	7,835,666	△ 1,945,116	80.1	1,928,984
福岡県住宅管理	6,819,980	6,846,171	26,191	100.4	6,743,602	△ 76,378	98.9	102,569
計	981,754,048	995,062,761	13,308,713	101.4	976,280,718	△ 5,473,330	99.4	16,853,059

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算9,817億5,405万円に対し、歳入決算額9,950億6,276万円、歳出決算額9,762億8,072万円となり、その執行率は、歳入101.4%、歳出99.4%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。
令和3年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等4,674億75万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。
令和3年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	8	252,042	222,600
産業振興施設整備事業	2	170,000	142,500
安全防災施設整備事業	10	313,954	221,900
衛生施設整備事業	5	92,034	73,400
教育文化施設整備事業	7	625,001	205,300
厚生福祉施設整備事業	8	936,102	426,200
合併市町村まちづくり事業	2	1,655,158	500,000
合計	(実数21) 42	4,044,291	1,791,900

○国民健康保険特別会計

この会計は、市町村からの納付金や国からの負担金等を財源に、市町村に対する保険給付に必要な費用の交付等を行うものです。

令和3年度の事業実績は、4,815億7,693万円です。

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業組合等に対し、工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等のための資金を貸し付けることにより、事業環境の改善や経営基盤の強化を図るものです。

令和3年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）2件、460万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。

令和3年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、78億3,567万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅207団地29,153戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。

令和3年度の事業実績は、67億4,360万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち国民健康保険事業及び県営埠頭施設整備運営事業の2特別会計を除いた12会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

令和3年度の普通会計決算は、新型コロナウイルス対策の実施により、歳入歳出ともに過去最大となりました。

歳入については、法人二税が堅調に推移したことや、原油価格の高騰等の影響による地方消費税の増加などにより、県税収入は増加となりました。また、新型コロナウイルス対策に係る国庫支出金や中小企業振興資金貸付金償還金が増加したことなどにより、歳入総額は前年度から3,916億円増加し、2兆5,282億円となりました。

歳出については、新型コロナウイルスの感染拡大防止、医療提供体制強化、事業継続の支援に取り組みました。一方で、新たな成長産業の創出、企業立地の促進、将来の発展基盤の充実など、ポストコロナに向けた取組を行うとともに、防災・減災、県土強靱化対策等の取組を行い、歳出総額は前年度から4,431億円増加し、2兆4,613億円となりました。

令和3年度の実質収支は、46年連続の黒字となり、黒字額は88億円と過去最高となりました。(令和4年度に返納する新型コロナウイルス対策分の国庫支出金及び今後精算される普通交付税を除く。)

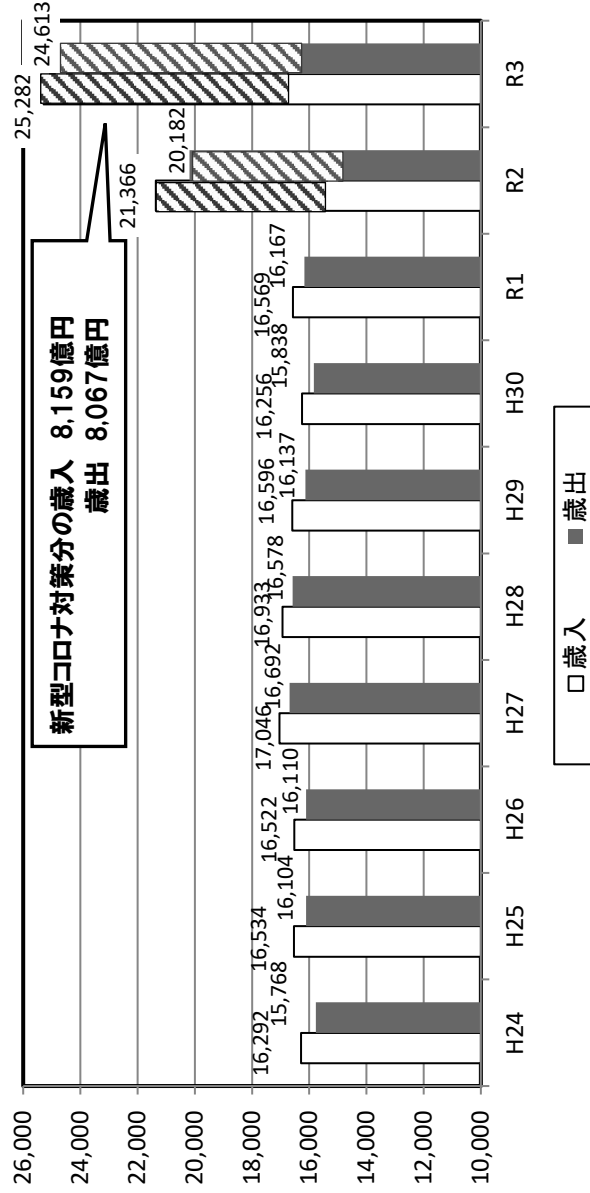
令和3年度決算収支状況

(単位：百万円)

区分	決算額
歳入総額	2,528,210
うち新型コロナウイルス対策分	815,896
歳出総額	2,461,286
うち新型コロナウイルス対策分	806,741
翌年度へ繰り越すべき財源	45,650
実質収支	(d) = (a) - (b) - (c)
新型コロナウイルス対策に係る国庫返納額	21,274
交付税精算分	6,748
実質収支 (国庫返納額等を除く)	(f) 5,700
	(g) = (d) - (e) - (f) 8,826

最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出
(単位：億円)



(2) 歳入

令和3年度普通会計の歳入決算額は、2兆5,282億991万円で、前年度に対して3,916億1,685万円、18.3%の増となっています。

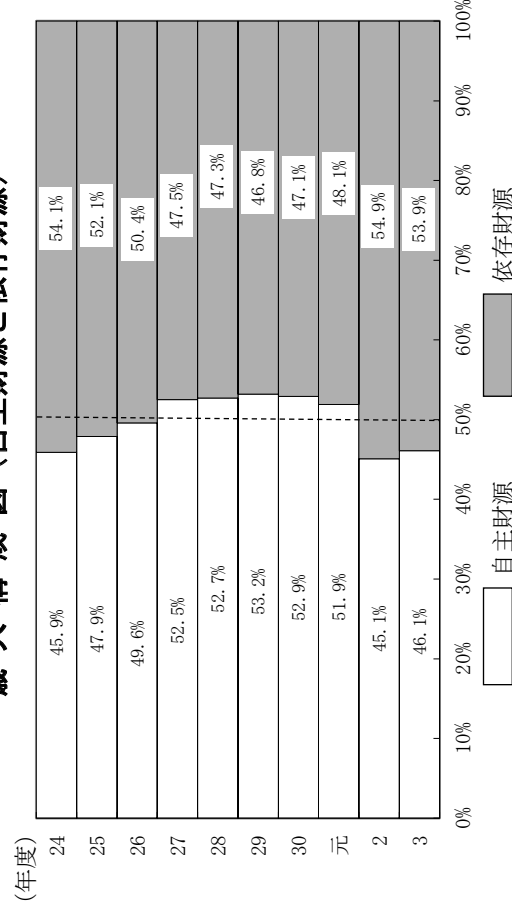
歳入決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	対前年度増加率	決算額	構成比	対前年度増加率
自	704,335,877	27.9	8.5	649,092,358	30.4	2.9
分	5,449,032	0.2	△ 33.8	8,231,048	0.4	6.7
担	22,779,898	0.9	△ 0.9	22,987,241	1.1	△ 4.1
金・負担金	5,960,666	0.2	9.9	5,424,868	0.3	△ 3.7
・手数料	213,180	0.0	203.6	70,207	0.0	265.9
収入	14,182,705	0.6	△ 26.5	19,307,281	0.9	0.4
主	101,384,422	4.0	165.6	38,167,600	1.8	△ 3.7
財	311,468,146	12.3	41.8	219,652,186	10.3	65.7
源	1,165,773,926	46.1	21.1	962,932,789	45.1	12.0
依	85,910,446	3.4	12.7	76,236,845	3.6	△ 9.9
存	2,830,414	0.1	△ 1.8	2,882,203	0.1	△ 57.3
財	332,188,018	13.1	26.3	262,944,159	12.3	6.8
源	1,302,959	0.1	△ 5.7	1,381,590	0.1	7.3
	627,330,532	24.8	14.4	548,537,954	25.7	172.6
	312,873,618	12.4	11.1	281,677,522	13.2	9.6
計	1,362,435,987	53.9	16.1	1,173,660,273	54.9	47.2
歳	2,528,209,913	100.0	18.3	2,136,593,062	100.0	29.0
入						
合						
計						

歳入総額に対する自主財源の率は、46.1%で、前年度に比べ1.0ポイントの増となっています。これは、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業に対する貸付金償還金が増えたこと等により、自主財源が増加したことによるものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳出

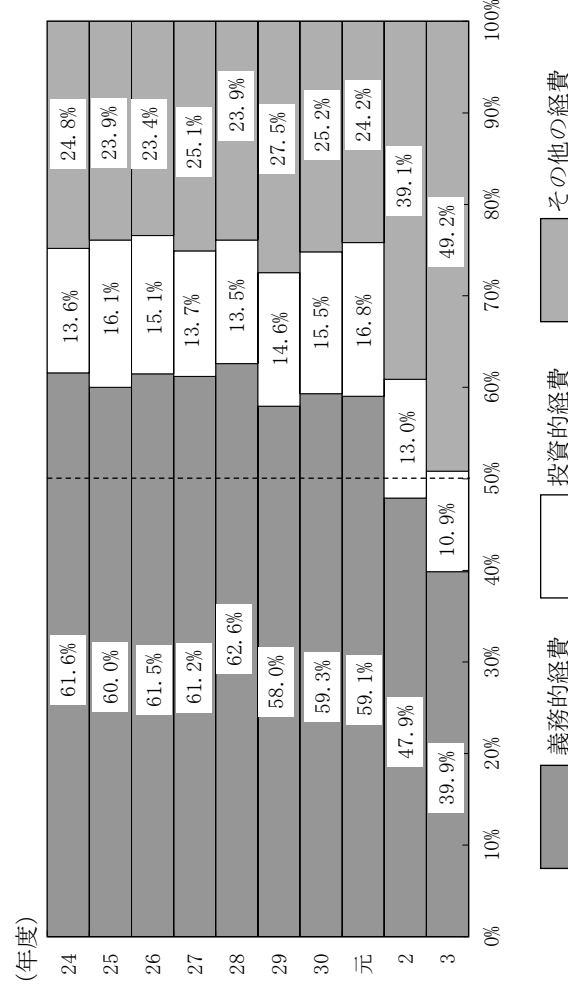
令和3年度普通会計の歳出決算額は、2兆4,612億8,622万円で、前年度に対して4,431億2,552万円、22.0%の増となっています。

性質別歳出決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区分	令和3年度		令和2年度	
	決算額	対前年度増加率	決算額	対前年度増加率
義務的経費	383,739,432	△ 0.7	386,427,271	0.2
社会関係費	364,780,615	3.4	352,743,215	2.8
公債費	232,740,711	1.9	228,497,091	1.0
計	981,260,758	1.4	967,667,577	1.3
投資的経費	250,657,684	5.8	236,819,971	△ 2.4
災害復旧事業費	18,999,592	△ 24.0	24,996,861	△ 11.8
計	269,657,276	10.9	261,816,832	△ 3.3
その他	1,210,368,181	49.2	788,676,286	39.1
歳出合計	2,461,286,215	100.0	2,018,160,695	101.8
				24.8

歳出総額における義務的経費の構成比は、39.9%で、前年度に比べ8.0ポイントの減となっています。これは、高齢化の進行等による国民健康保険助成費、介護給付費負担金の増加等により義務的経費総額は増加したものの、歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたその他の経費が、新型コロナウイルス対策費の増加及び普通交付税の精算に伴う財政調整基金等三基金積立金の増加等により大きく伸びたため、構成比としては減少したものです。投資的経費の構成比は、10.9%で、前年度に比べ2.1ポイントの減となっています。これは、防災・減災、県土強靱化対策及び新型コロナウイルス患者に高度かつ適切な医療を提供するための重点医療機関等設備整備等に係る補助公共事業費の増加等により投資的経費総額は増加したものの、歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたその他の経費が大きく伸びたため、構成比としては減少したものです。

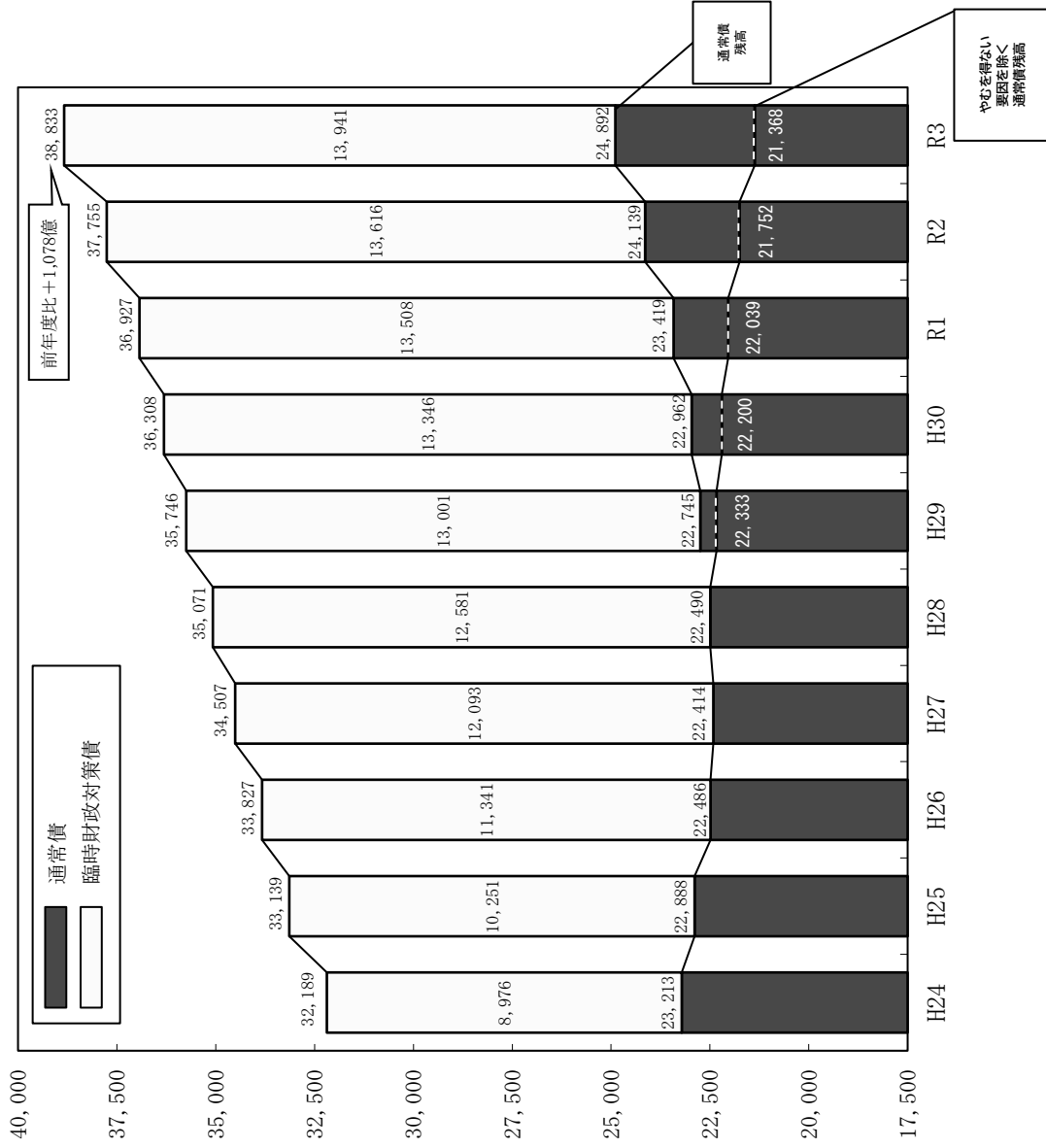
歳出構成図（性質別）

(4) 県債の状況

令和3年度末における普通会計の県債残高は3兆8,833億3,921万円で昨年度に比べ1,077億9,333万円の増となっております。このうち臨時財政対策債を除く通常債の残高は、豪雨災害復旧・復興対策等のやむを得ない要因により752億9,543万円増加しました。

普通会計県債残高の推移

(単位：億円)



- ※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立ては元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除していません。
- ※ やむを得ない要因…災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策
- ※ 令和3年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は75万8千円です。なお、全国比較が可能な令和2年度では低い方から13番目に位置しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(4) 健全化判断比率

「地方公共団体の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 ー % (実質赤字比率がない) (令和2年度 ー %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は赤字です。

実質赤字比率＝ $\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$ 早期健全化基準 3.75%
財政再生基準 5.00%

[標準財政規模の額]

標準的に収入が見込まれる一般財源の総額(県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額
一般会計	21,274,468
財政調整基金特別会計	0
公債管理特別会計	0
市町村振興基金特別会計	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
災害救助基金特別会計	0
就農支援資金貸付事業特別会計	0
県営林造成事業特別会計	0
林業改善資金助成事業特別会計	0
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
公共用地先行取得事業特別会計	0
住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)	21,274,468
標準財政規模の額	1,001,854,109
実質赤字比率 (%)	-2.12

※ 実質収支が赤字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○連結実質赤字比率 ー % (連結実質赤字比率がない) (令和2年度 ー %)
 全会計(普通会計及び公営企業会計等)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率
 ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計等についても資金不足は発
 生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名	資金不足・剰余額
病院事業会計	1,375,416
電気事業会計	2,008,922
工業用水道事業会計	3,360,116
工業用地造成事業会計	0
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
流域下水道事業特別会計	888,340
小 計 (公営企業会計)	7,632,794
国民健康保険特別会計	15,920,920
合 計 (全会計)	44,828,182
連結実質赤字比率 (%)	-4.47

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表
 示されます。

○実質公債費比率 11.1% (令和2年度 11.5%)
 普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率 (過去3か年平均)
 ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金 (繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの (公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出
 金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
A 地方債の元利償還金	128,411,222	126,629,701	128,706,626
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	104,659,996	107,214,322	106,670,768
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	100,733,318	102,515,004	102,392,227
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	2,971,140	4,014,794	3,814,168
債務負担行為に基づく支出額	955,513	676,885	440,953
一時借入金の利子	25	7,639	23,420
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	9,172,871	7,597,567	7,057,442
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	133,346,120	133,257,961	134,495,584
E 標準財政規模の額	931,456,017	950,798,240	1,001,854,109
実質公債費比率 (単年度) (%)	11.3	11.4	10.8
実質公債費比率 (3か年平均) (%)			11.1

○将来負担比率 245.6% (令和2年度 262.5%)
 公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額
 に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

A… 将来負担額

- ・ 普通会計地方債現在高
- ・ 債務負担行為に基づく支出予定額 (共同債等除く)
- ・ 公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
- ・ 全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職
手当要支給額
- ・ 公社、地方独立行政法人の負債額
- ・ 損失補償契約を締結している団体等に対する負担
見込額

B… 将来負担額に充当可能な財源

- ・ 充当可能基金
- ・ 充当可能特定財源
- ・ 地方債現在高等に係る基準
財政需要額算入見込額

C… 標準財政規模の額

- D… 元利償還金等に係る基準財政
需要額算入額

(単位：千円)

区 分	令和3年度
A 将来負担額	4,785,484,926
普通会計地方債現在高	4,417,506,099
債務負担行為に基づく支出予定額	175,413
公営企業債等繰入見込額	87,119,399
病院事業会計	2,250,881
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	37,698,753
流域下水道事業特別会計	47,169,765
退職手当負担見込額	280,311,920
公社、地方独立行政法人の負債額	61,851
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	310,244
B 将来負担額に充当可能な財源	2,654,932,221
充当可能基金	656,959,987
充当可能特定財源	106,903,683
基準財政需要額算入見込額	1,891,068,551
C 標準財政規模の額	1,001,854,109
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	134,495,584
将来負担比率 (%)	245.6

(㊦) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- ・ 病院事業会計
 - ・ 流域下水道事業会計
 - ・ 電気事業会計
 - ・ 工業用水道事業会計
 - ・ 工業用地造成事業会計
 - ・ 県営埠頭施設整備運営事業特別会計
- | | |
|------------|------|
| — % (令和2年度 | — %) |
| — % (令和2年度 | — %) |
| — % (令和2年度 | — %) |
| — % (令和2年度 | — %) |
| — % (令和2年度 | — %) |
| — % (令和2年度 | — %) |
- 資金不足比率がない。

第2 令和4年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概要

令和4年度歳入歳出当初予算については、第146回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに令和3年度から令和4年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

令和3年度からの繰越額は、繰越明許費繰越額1,831億8,460万円及び事故繰越し繰越額178億2,879万円となっています。

令和4年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

令和4年度予算現額の状況（上半期）

(単位：千円)

区分	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	6月補正	9月補正 (追加歳入案含む)	計
一般会計	2,152,925,825	181,328,512	17,755,887	13,426,839	87,333,091	2,452,770,154
特別会計	995,063,992	1,856,083	72,902	0	0	996,992,977
計	3,147,989,817	183,184,595	17,828,789	13,426,839	87,333,091	3,449,763,131

II 一般会計

令和3年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額2兆4,527億7,015万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の様況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 同 期		執 行 状 況		
	当初予算額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	6月補正	9月補正 (追加提案含む)	計(A)	上半期中 収入済額 (B)	予算現額(C)	上半期中 収入済額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
県 税	682,650,876					682,650,876	365,210,102	612,022,983	345,233,957	53.5	56.4
地方消費税清算金	226,562,412					226,562,412	129,020,251	225,728,195	122,818,995	56.9	54.4
地 方 譲 与 税	95,290,397					95,290,397	29,421,692	61,879,561	24,673,754	30.9	39.9
地方特例交付金	2,650,541					2,650,541	2,750,947	2,871,079	2,830,414	103.8	98.6
地 方 交 付 税	291,031,335					291,031,335	217,651,659	280,234,571	210,626,947	74.8	75.2
交通安全対策 特 別 交 付 金	1,361,443					1,361,443	613,258	1,157,677	690,402	45.0	59.6
分担金及び負担金	4,701,143	191,191				5,457,749	11,023	6,780,503	895,057	0.2	13.2
使用料及び手数料	17,321,805					17,321,805	8,478,677	17,126,752	8,460,591	48.9	49.4
国 庫 支 出 金	288,962,619	116,025,761	8,086,249	12,836,251	80,740,122	506,651,002	84,059,621	826,787,010	157,149,323	16.6	19.0
財 産 収 入	4,309,095					4,309,095	3,329,952	2,573,297	1,816,632	77.3	70.6
寄 附 金	453,299			47,000		500,299	27,855	64,985	19,137	5.6	29.4
繰 入 金	36,544,949	1,296,045		49,048	807,528	38,697,570	514,845	21,120,579	5,366	1.3	0.0
繰 越 金	1	40,294,053	4,423,039	494,463	2,143,848	47,355,404	55,354,325	86,600,406	100,450,958	116.9	116.0
諸 収 入	330,287,310	1,100,262	513,799	77	1,367,878	333,269,326	6,258,581	309,986,071	6,644,277	1.9	2.1
県 債	170,798,600	22,421,200	4,732,800		1,708,300	199,660,900	0	377,984,900	0	0.0	0.0
歳入合計	2,152,925,825	181,328,512	17,755,887	13,426,839	87,333,091	2,452,770,154	902,702,788	2,832,918,569	982,315,810	36.8	34.7

歳入予算現額2兆4,527億7,015万円に対する9月末日現在の収入済額は、9,027億279万円で、収入率は36.8%と前年同様の収入率34.7%と比べ2.1ポイント高くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 同 期		執 行 状 況		
	当初予算額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	6月補正	9月補正 (追加提案含む)	計(A)	上半期中 支出済額 (B)	予算現額(C)	上半期中 支出済額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会 費	2,872,594	0	0	0	0	2,872,594	1,320,124	3,020,109	1,324,066	46.0	43.8
総 務 費	58,660,818	1,072,297	236,450	0	754,456	60,724,021	20,737,956	64,410,635	23,752,495	34.2	36.9
保 健 費	313,957,176	16,553,450	185,834	5,446,434	75,451,050	411,593,944	128,527,556	381,491,258	115,217,610	31.2	30.2
環 境 費	3,459,250	146,951	0	5,500	49,777	3,661,478	792,307	3,236,248	813,425	21.6	25.1
生 活 労 働 費	177,330,434	7,717,857	1,082,517	1,583,982	1,220,441	188,935,231	48,308,907	209,192,805	65,691,517	25.6	31.4
農 林 水 産 業 費	57,584,267	18,508,608	1,138,597	3,479,890	3,008,178	83,719,540	17,095,536	84,242,564	18,602,943	20.4	22.1
商 工 費	336,336,550	47,738,357	2,639,864	2,599,479	816,416	390,130,666	336,054,735	774,616,938	480,478,285	86.1	62.0
県 土 整 備 費	134,645,244	77,987,541	10,573,178	0	5,743,127	228,949,090	49,371,883	250,721,079	49,908,110	21.6	19.9
警 察 費	131,047,375	162,224	48,243	0	0	131,257,842	58,265,332	131,636,842	58,214,764	44.4	44.2
教 育 費	324,965,193	3,289,792	87,510	311,554	289,646	328,943,695	137,619,939	325,688,320	139,079,880	41.8	42.7
災 害 復 旧 費	11,155,613	8,151,435	1,763,694	0	0	21,070,742	2,815,397	34,686,057	5,558,946	13.4	16.0
公 債 費	234,079,023	0	0	0	0	234,079,023	3,699	229,637,143	18,232	0.0	0.0
諸 支 出 金	366,632,288	0	0	0	0	366,632,288	198,890,637	340,138,571	188,122,558	54.2	55.3
予 備 費	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	2,152,925,825	181,328,512	17,755,887	13,426,839	87,333,091	2,452,770,154	999,804,008	2,832,918,569	1,146,782,831	40.8	40.5

歳出予算現額2兆4,527億7,015万円に対する9月末日現在の支出済額は、9,998億401万円で、執行率は40.8％と前年同期の執行率40.5％と比べ0.3ポイント高くなっています。

Ⅲ 特別会計

令和4年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 同 期			執 行 状 況					
	当初予算額	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計 (A)	上半期中 収入済額 (B)	上半期中 支出済額 (C)	予算現額 (D)	上半期中 収入済額 (E)	上半期中 支出済額 (F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)	
普通会計に属する特別会計	財 政 調 整 基 金	6,666	0	0	0	6,666	0	4,983	5,014	0	3,519	0.0	74.8	0.0	70.2
	公 債 管 理	526,504,621	0	0	0	526,504,621	156,437,031	146,511,092	467,897,746	191,460,431	116,332,709	29.7	27.8	40.9	24.9
	市 町 村 振 興 基 金	14,583	0	0	0	14,583	0	7	14,195	2	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	614,864	0	0	0	614,864	501,604	124,934	472,769	429,600	43,951	81.6	20.3	90.9	9.3
	災 害 救 助 基 金	991	0	0	0	991	0	232	1,254	0	380	0.0	23.4	0.0	30.3
	就農支援資金貸付事業	38,641	0	0	0	38,641	29,405	3,382	48,329	34,937	4,552	76.1	8.8	72.3	9.4
	県 営 林 造 成 事 業	329,640	0	0	0	329,640	126	40,717	332,872	587	50,271	0.0	12.4	0.2	15.1
	林業改善資金助成事業	100,747	0	0	0	100,747	117,754	110	100,733	116,588	1,500	116.9	0.1	115.7	1.5
	沿岸漁業改善資金助成事業	80,883	0	0	0	80,883	138,917	22	95,482	129,019	15,043	171.8	0.0	135.1	15.8
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	810,366	0	0	0	810,366	626,589	294,899	944,771	292,425	154,244	77.3	36.4	31.0	16.3
	公共用地先行取得事業	272	0	0	0	272	0	67	1,121	0	137	0.0	24.6	0.0	12.2
	住 宅 管 理	6,843,074	0	0	0	6,843,074	2,940,610	2,012,664	6,933,641	2,968,239	1,944,445	43.0	29.4	42.8	28.0
計	535,345,348	0	0	0	535,345,348	160,792,036	148,993,109	476,847,927	195,431,828	118,550,751	30.0	27.8	41.0	24.9	
地方公営企業法 の適用 企業 会計	県営埠頭施設整備運営事業	6,437,019	0	1,856,083	72,902	8,366,004	2,326,091	2,189,361	10,306,922	1,643,085	3,376,773	27.8	26.2	15.9	32.8
	計	6,437,019	0	1,856,083	72,902	8,366,004	2,326,091	2,189,361	10,306,922	1,643,085	3,376,773	27.8	26.2	15.9	32.8
国 民 健 康 保 険	453,281,625	0	0	0	453,281,625	230,114,877	200,538,613	458,978,298	234,224,862	199,252,792	50.8	44.2	51.0	43.4	
合 計	995,063,992	0	1,856,083	72,902	996,992,977	393,233,004	351,721,083	946,133,147	431,299,775	321,180,316	39.4	35.3	45.6	33.9	

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

(1) 一般会計

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通	2,361,456,307	262,019,260	147,364,288	2,476,111,279	56.2
(1) 総務	158,229,536	7,214,568	9,041,537	156,402,567	3.5
(2) 保健	25,405,779	1,902,358	785,222	26,522,915	0.6
(3) 環境	4,992,458	747,489	514,192	5,225,755	0.1
(4) 生活	37,514,267	4,178,053	1,486,953	40,205,367	0.9
(5) 農産	237,648,221	20,956,750	14,726,646	243,878,325	5.6
(6) 商工	2,789,433	60,025,300	172,087	62,642,646	1.4
(7) 県整備	1,532,789,172	135,680,772	97,143,881	1,571,326,063	35.7
(8) 警察	52,641,710	5,328,502	2,141,092	55,829,120	1.3
(9) 教育	207,058,118	21,432,230	15,305,521	213,184,827	4.8
(10) 公営住宅	64,513,027	4,011,701	4,181,647	64,343,081	1.5
(11) 産城開発	4,661,541	256,001	1,024,095	3,893,447	0.1
(12) 都市高速道路	33,213,045	285,536	841,415	32,657,166	0.7
2. 災害復旧	64,206,949	8,746,501	6,178,516	66,774,934	1.5
(1) 農林	5,642,552	465,700	975,930	5,132,322	0.1
(2) 県土整備	57,841,693	8,167,401	5,190,915	60,818,179	1.4
(3) 総務	31,200	0	0	31,200	0.0
(4) 保健	4,700	3,100	0	7,800	0.0
(5) 環境	900	0	0	900	0.0
(6) 生活	437	0	87	350	0.0
(7) 教育	237,367	39,300	11,584	265,083	0.0
(8) 公営住宅	448,100	71,000	0	519,100	0.0
3. その他	1,831,565,279	216,659,657	182,003,138	1,866,221,799	42.3
(1) 退職手当	136,818,151	25,378,683	28,977,756	133,219,078	3.0
(2) 特別転貸	16,103,761	119,000	3,061,055	13,161,706	0.3
(3) 災害援護資金貸付事業	50,729	1,000	5,651	46,079	0.0
(4) 減税補填	56,771,842	5,707,423	13,595,898	48,883,367	1.1
(5) 臨時税収補填	6,510,170	0	435,739	6,074,431	0.1
(6) 臨時財政対策	1,492,631,343	184,348,551	134,831,934	1,542,147,960	35.0
(7) 減収補填	115,178,283	88,000	1,095,105	114,171,178	2.6
(8) 調整	7,501,000	1,017,000	0	8,518,000	0.2
計	4,257,228,535	487,425,418	335,545,942	4,409,108,012	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る令和4年度上半期における借入れは950億円で、上半期中の元金償還金は1,317億742万円であり、令和4年9月末の県債の現在高は4兆3,724億59万円となっている。

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,109,210	0	0	1,109,210	1.7
県営林造成事業債	1,731,720	14,200	133,453	1,612,467	2.5
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	6,717,443	0	1,087,180	5,630,263	8.7
県営埠頭施設整備運営事業債	54,740,760	6,007,000	4,498,792	56,248,968	87.0
就農支援資金貸付事業債	68,281	0	22,134	46,147	0.1
計	64,367,414	6,021,200	5,741,559	64,647,055	100.0

※ 特別会計に係る令和4年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は14億9,567万円であり、令和4年9月末の県債の現在高は631億5,138万円となっている。

(3) 企業会計

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	3,569,241	0	385,533	3,183,708	5.8
流域下水道事業債	43,631,763	3,004,100	3,539,336	43,096,527	78.3
電気事業債	11,417	0	7,692	3,725	0.0
工業用水道事業債	4,424,097	0	220,439	4,203,658	7.6
工業用地造成事業債	4,156,100	1,500,000	1,099,000	4,557,100	8.3
計	55,792,618	4,504,100	5,252,000	55,044,718	100.0

※ 企業会計に係る令和4年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は38億9,857万円であり、令和4年9月末の県債の現在高は511億4,615万円となっている。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れられるものです。
令和4年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

令和4年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金 現在高
令和4年4月末現在	0
” 5月 ”	0
” 6月 ”	0
” 7月 ”	0
” 8月 ”	26,740,481
” 9月 ”	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

令和4年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区分	行政財産		普通財産	
	土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本庁舎	79,371	167,357		
その他の行政機関	581,691	294,464		
	4,532,321	301,140		
学	6,369,075	1,807,707		
県営住宅	3,046,733	2,119,000		
公園	471,961	4,388		
その他の施設	2,229,682	363,073		
山林	2,713,598	574	98,598	92,147
職員住宅			1,381,379	84,079
その他				
合計	20,024,432	5,057,703	1,479,977	176,226

(2) 山林 (行政財産)

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有	2,713,598	59,945
収	37,004,100	909,598
合計	39,717,698	969,543

(3) 物 権

区分	分	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)
地	上 権	36,965,317	604
地	役 権	26,230	
合	計	36,991,547	604

(4) 動産 (行政財産)

船舶 4隻

特許権 118件

著作権 135件

実用新案権 1件

意匠権 10件

育成者権 35件

商標権 22件

株券等 392,850千円

出資総額 217,259,194千円

総トン数20トン未満の船舶 8隻

自動車 597台

ほか 635品目

債権総額 131,174,906千円

債権総額 632,982,212千円

(5) 無体財産権 (普通財産)

(6) 有価証券

(7) 出資による権利

(8) 物品

(9) 債権

(10) 基金及び基金に準じるもの

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大瀬発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに那珂川市のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量46,166,000kW時の発電を行い、九州電力(株)に供給しています。

(ロ) 発電の概要

令和4年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

令和4年度上半期月別発電実績

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
4	1,787,621	24,440	1,763,181
5	2,212,182	27,087	2,185,095
6	5,877,863	107,561	5,770,302
7	6,155,411	169,283	5,986,128
8	7,078,660	152,003	6,926,657
9	7,204,199	164,155	7,040,044
計	30,315,936	644,529	29,671,407

令和4年度上半期業務量

(単位：kWh、%)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
令和4年4月1日から 令和4年9月30日まで	34,155,000	30,315,936	29,671,407	86.9

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和4年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、1,882,771円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表2」 資金収支表

(令和4年9月30日)

(単位：円)

区分	区分	執行済額	区分	区分	執行済額
受入	資金		支払	資金	
電力	料	277,926,508	水力	発電	264,447,545
営業	雑収入	210,673,497	一般	管理	95,825,457
受託	運転		支払	利息	26,043,808
受取	利	4,931	設備	費	81,950
雑	収	10,792,534	企業	費債	1,842,242
固定	産		未払	金	37,005,060
営業	未	39,173,167	未払	費用	21,925,665
諸	収入	10,531,080	前払	金	62,254,400
預	り	6,691,289	預り	金	7,503,715
過年度	損	60,010	退職	給	
他会	計		賞与	引	
	貸		法定	当	10,023,000
	付		福利	当	1,848,000
	金		過年度	損	
			他会	計	
			貯蔵	品	94,248
収支			引		13,478,963
			繰越		2,056,185,012
			し		2,069,663,975
			繰越		
			し		

(3) 決算の概要

令和3年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

収入		(収益的収入及び支出)	
収入	金額	支出	金額
第1款 電気事業収益	530,701,671円	第1款 電気事業費	470,361,502円
第1項 営業収益	507,051,997円	第1項 営業費用	450,995,327円
第2項 財務収益	884,301円	第2項 財務費用	452,975円
第3項 事業外収益	22,765,373円	第3項 事業外費用	18,913,200円
		第4項 予備費	0円
収		支	
入		出	
(資本的収入及び支出)			
収		支	
入		出	
第1款 資本的収入	0円	第1款 資本的支出	266,247,871円
		第1項 建設改良費	258,555,716円
		第2項 企業償還金	7,692,155円
		第3項 予備費	0円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 266,247,871円は、消費税資本的収支調整額

23,505,064円、減債積立金 7,692,155円、過年度分損益勘定留保資金 235,050,652円で補填した。

「別表3」

令和3年度福岡県電気事業損益計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

1	営業収入			
(1)	電力雑収入	449,098,365		
(2)	営業雑収入	9,441,000		
(3)	受託運転益	2,417,000	460,956,365	
2	営業費用			
(1)	水力発電費	374,306,161		
(2)	一般管理費	64,271,574	438,577,735	
3	営業外利益			22,378,630
(1)	受取利息	884,301		
(2)	過年度損益修正益	81,700		
(2)	長期前受金戻入	270,182		
(3)	雑収入	13,673,267	14,909,450	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	452,975	452,975	14,456,475
経常	純利益			36,835,105
当年度	繰越利益			36,835,105
前年度	繰越利益剰余金			0
その他	未処分利益剰余金変動額			7,692,155
当年度	未処分利益剰余金			44,527,260

「別表4」

令和3年度福岡県電気事業剰余金計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3,233,202,748	35,928	56,618,565	56,654,493	6,838,021	513,060,046	38,953,658	558,851,725	3,848,708,966
前年度処分額	8,888,738	0	0	0	2,100,000	27,964,920	△ 38,953,658	△ 8,888,738	0
議会の議決による処分額	8,888,738	0	0	0	0	0	△ 8,888,738	△ 8,888,738	0
資本金への組入	8,888,738	0	0	0	0	0	△ 8,888,738	△ 8,888,738	0
条例第7条による処分額	0	0	0	0	2,100,000	27,964,920	△ 30,064,920	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	0	2,100,000	27,964,920	0	30,064,920	30,064,920
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	△ 2,100,000	△ 2,100,000	△ 2,100,000
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	△ 27,964,920	△ 27,964,920	△ 27,964,920
処分後残高	3,242,091,486	35,928	56,618,565	56,654,493	8,938,021	541,024,966	(繰越利益剰余金) 0	549,962,987	3,848,708,966
当年度変動額	0	0	0	0	△ 7,692,155	0	44,527,260	36,835,105	36,835,105
減債積立金の振替	0	0	0	0	△ 7,692,155	0	7,692,155	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	36,835,105	36,835,105	36,835,105
当年度末残高	3,242,091,486	35,928	56,618,565	56,654,493	1,245,866	541,024,966	(当年度未処分利益剰余金) 44,527,260	586,798,092	3,885,544,071

「別表5」 令和3年度福岡県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 金	資 余 金	未 処 分 利 益 余 金
当年度末残高	3,242,091,486		56,654,493	44,527,260
議会の議決による処分額	7,692,155		0	△ 7,692,155
資本金への組入	7,692,155		0	△ 7,692,155
条例第7条による処分額	0		0	△ 36,835,105
減債積立金の積立	0		0	△ 2,479,147
建設改良積立金の積立	0		0	△ 34,355,958
処分後残高	3,249,783,641		56,654,493	0 (繰越利益剰余金)

「別表6」 令和3年度福岡県電気事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産				
(1) 有形固定資産	4,988,004,888			
イ 水力発電設備	3,355,291,674	1,632,713,214		
ロ 減価償却累計額	1,661,200			
ハ 減価償却累計額	1,578,140	83,060		
ホ 建設仮勘定		19,125,686		
有形固定資産合計		1,651,921,960		
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		204,200		
無形固定資産合計		204,200		
(3) 投資その他の資産				
イ 投資会社の貸付金				
投資その他の資産合計		600,000,000		
固定資産合計		600,000,000		2,252,126,160
2 流動資産				
(1) 現金			2,056,185,012	
(2) 営業未収入金			39,173,167	
(3) 諸未収入金			10,910,042	
(4) 貯蔵資産			83,000	
流動資産合計			2,106,351,221	
負債合計			4,358,477,381	
3 固定負債				
(1) 引当金			119,745,814	
イ 退職給付引当金			235,146,000	
ロ 特別修繕引当金			7,400,000	
ハ 大規模点検引当金			362,291,814	
固定負債合計			362,291,814	
4 流動負債				
(1) 企業未払金			3,725,013	
(2) 未払費用			37,005,060	
(3) 未払費用			21,925,665	

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	10,023,000		
ロ 法定福利引当金	1,848,000		
ハ 修繕引当金	24,252,288		
(5) 預流動負債合計	36,123,288	101,154,299	
	2,375,273		
5 繰延前受金	58,608,942		
(1) 長期前受金	49,121,745		
(2) 繰延前受金			
繰延前受金累計額		9,487,197	
繰延前受金累計額		472,933,310	
6 繰延前受金			
7 繰延前受金			
イ 資本剰余金			3,242,091,486
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	35,928		
ロ その他の資本剰余金	56,618,565		
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金		56,654,493	
イ 減債積立金	1,245,866		
ロ 建設改良積立金	541,024,966		
ハ 当年度未処分利益剰余金	44,527,260		
利益剰余金合計		586,798,092	
剰余金合計			643,452,585
資本負債合計			3,885,544,071
負債合計			4,358,477,381

(4) 予算の概要

令和4年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、前回（第146回）説明したとおりです。

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及び田川の四事業で、令和4年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 苅田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量1日当たり90,000m³を取水し、そのうち1日当たり15,000m³を揚水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m³）に貯水し、残りの1日当たり75,000m³を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、現在宇部興産(株)苅田セメント工場ほか21社に対し、1日当たり44,030m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和4年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和4年度上半期給水実績表

給水能力 75,000m³/日(単位:m³)

月別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	1,364,930	95	1,365,025
5	1,320,900	79	1,320,979
6	1,452,990	855	1,453,845
7	1,232,840	7,005	1,239,845
8	1,364,930	11,092	1,376,022
9	1,408,960	7,470	1,416,430
計	8,145,550	26,596	8,172,146

② 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田地区に対し、工業用水を供給するもので、現在三井化学(株)大牟田工場ほか17社に対し、1日当たり73,160m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和4年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和4年度上半期給水実績表

給水能力 74,400m³/日(単位:m³)

月別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	2,267,960	0	2,267,960
5	2,194,800	0	2,194,800
6	2,414,280	0	2,414,280
7	2,048,480	0	2,048,480
8	2,267,960	0	2,267,960
9	2,341,120	0	2,341,120
計	13,534,600	0	13,534,600

③ 鞍手・宮田工業用水道事業

(4) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年4月から事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m³の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州(株)ほか13社に対し、1日当たり10,280m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和4年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和4年度上半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日 (単位:m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	318,680	0	318,680
5	308,400	1,363	309,763
6	339,240	0	339,240
7	287,840	445	288,285
8	318,680	2,045	320,725
9	328,960	175	329,135
計	1,901,800	4,028	1,905,828

④ 田川工業用水道事業

(4) 施設の概要

この事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年4月から事業開始したもので、陣屋ダムを水源として、田川市、川崎町に立地する企業に対し、1日当たり10,000m³の工業用水を供給するもので、現在三好食品工業(株)ほか12社に対し、1日当たり7,060m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和4年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和4年度上半期給水実績表

給水能力 10,000m³/日 (単位:m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	218,860	8,650	227,510
5	211,800	8,042	219,842
6	232,980	8,053	241,033
7	197,680	10,004	207,684
8	218,860	15,490	234,350
9	225,920	15,353	241,273
計	1,306,100	65,592	1,371,692

(2) 経理の状況

(4) 経理の概要

令和4年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、4,098,444,012円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表2」 資金収支表

(令和4年9月30日)

(単位：円)

区分	分	執行済額	区分	分	執行済額
受給営業受雑	入金 雑収 利息 雑収	971,978,033 780,614,160 6,079,306 8,218	支業一 業一 支設	資務 管理 利 息 費 費	726,513,859 287,324,969 39,171,532 8,644,138 44,159,500
過年度	損益修正 益	1,000	企未	業債	105,213,965
営業未	収入金	143,472,338	未払	金用	80,878,705
営業外	収入金	1,609,688	未払	費用	88,849,330
その他	預り金	6,067,284	前払	金	50,642,100
前受	入金		その他	預り金	6,379,398
戻			退職給	付引当金	12,095,011
			賞与	引当金	2,389,711
			法定福	利引当金	485,000
			修繕貯	引当品	280,500
収支	収前翌	支年度	引越		245,464,174
		より	し		4,722,819,812
		の	繰		4,968,283,986
		繰	越		
		の	し		

(3) 決算の概要

令和3年度福岡県工業用水道事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」としております。

(収益的収入及び支出)

収	入	支	出
第1款 工業用水道事業収益	2,265,212,427 円	第1款 工業用水道事業費	1,724,442,975 円
第1項 営業収益	1,944,279,102 円	第1項 営業費用	1,598,719,775 円
第2項 営業外収益	320,933,325 円	第2項 営業外費用	125,723,200 円
		第3項 予備費	0 円

(資本的収入及び支出)

収	入	支	出
第1款 資本的収入	2,745 円	第1款 資本的支出	443,478,552 円
第1項 固定資産売却代金	2,745 円	第1項 建設改良費	223,039,505 円
		第2項 企業債償還金	220,439,047 円
		第3項 予備費	0 円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額443,475,807円は、消費税資本的収支調整

額20,276,319円、減債積立金220,439,047円、建設改良積立金69,006,354円、過年度分損益勘定留保資金133,754,087円で補填した。

「別表3」 令和3年度福岡県工業用水道事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収入			
(1)	給水収益	1,755,145,627		
(2)	営業雑収入	12,380,900	1,767,526,527	
2	営業費用			
(1)	業務費	609,958,587		
(2)	一般管理費	113,934,756		
(3)	減価償却費	821,803,922		
(4)	資産減耗費	1,438,652	1,547,135,917	
3	営業外収益			220,390,610
(1)	受取利息	136,988		
(2)	過年度損益修正益	45,850		
(3)	長期前受金戻入	293,647,683		
(4)	雑収入	27,102,797	320,933,318	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	20,938,180		
(2)	固定資産売却損	2,120		
(3)	雑支出	32,995	20,973,295	
	経常利益			299,960,023
当	前年度純利益			520,350,633
前	前年度繰越利益剰余金			520,350,633
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			289,445,401
				809,796,034

「別表 4」

令和 3 年度福岡県工業用水道事業剰余金計算書
(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金							資 本 合 計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		国 庫 補 助 金	受 贈 財 産 評 価 額	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	12,321,453,182	100,843,550	150,651,427	251,494,977	148,422,693	526,279,450	838,024,875	1,512,727,018	14,085,675,177
前年度処分額	413,679,000	0	0	0	215,421,033	208,924,842	△ 838,024,875	△ 413,679,000	0
議会の議決による処分額	413,679,000	0	0	0	0	0	△ 413,679,000	△ 413,679,000	0
資本金への組入	413,679,000	0	0	0	0	0	△ 413,679,000	△ 413,679,000	0
条例第 7 条による処分額	0	0	0	0	215,421,033	208,924,842	△ 424,345,875	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	0	215,421,033	208,924,842	△ 424,345,875	0	0
処分後残高	12,735,132,182	100,843,550	150,651,427	251,494,977	363,843,726	735,204,292	(繰越利益剰余金) 0	1,099,048,018	14,085,675,177
当年度変動額	0	0	0	0	△ 220,439,047	△ 69,006,354	809,796,034	520,350,633	520,350,633
減債積立金の振替	0	0	0	0	△ 220,439,047	0	220,439,047	0	0
建設改良積立金の振替	0	0	0	0	0	△ 69,006,354	69,006,354	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	520,350,633	520,350,633	520,350,633
当年度末残高	12,735,132,182	100,843,550	150,651,427	251,494,977	143,404,679	666,197,938	(当年度未処分利益剰余金) 809,796,034	1,619,398,651	14,606,025,810

「別表5」 令和3年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資剰余金	本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,735,132,182	251,494,977	251,494,977	809,796,034
議会の議決による処分額	289,445,401	0	0	△ 289,445,401
資本金への組入	289,445,401	0	0	△ 289,445,401
条例第7条による処分額	0	0	0	△ 520,350,633
減債積立金の積立	0	0	0	△ 237,166,498
建設改良積立金の積立	0	0	0	△ 283,184,135
処分後残高	13,024,577,583	251,494,977	251,494,977	(繰越利益剰余金) 0

「別表6」 令和3年度福岡県工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

	資産の部	
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地建物	472,360,539	267,213,774
ロ 構築物	165,532,199	306,828,340
ハ 構築物減価償却累計額	11,844,804,740	
ニ 機械及び装置	4,522,700,576	7,322,104,164
ヒ 機械及び装置減価償却累計額	2,863,166,723	
ホ 車両運搬具	1,707,302,729	1,155,863,994
ヘ 車両運搬具減価償却累計額	4,830,086	
ト 工具器具及び備品	4,588,581	241,505
チ 工具器具及び備品減価償却累計額	10,226,784	
リ 共有設備	6,860,190	3,366,594
リ 共有設備減価償却累計額	6,551,692,447	
リ その他の有形固定資産	3,511,480,339	3,040,212,108
(2) 無形固定資産		
イ 水利		12,574,475,079
ロ 地上利用権	12,888,147	
ハ 施設利用権	587,514	
ニ ダ ム 使用権	6,642,210	
ホ 電話加入権	12,303,609,335	
無形固定資産合計	51,500	12,323,778,706
(3) 投資その他の資産		
イ その他の投資	58,951,500	58,951,500
投資その他の資産合計		24,957,205,285
2 流動資産		
(1) 現金		4,722,819,812
(2) 預金		143,164,084
(3) 未収入金		3,375,425

(4) 前払資産	17,437,000		
(5) 前払費用	5,138,128		
(6) 貯蔵資産	21,785,925		
	<u>4,913,720,374</u>		
			<u>29,870,925,659</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業当引金	3,955,971,592		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	102,999,199		
エ 固定負債			4,058,970,791
4 流動負債			
(1) 企業当引金	247,686,385		
(2) 未払費用	80,878,805		
(3) 未払当引金	88,849,330		
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	12,995,000		
ロ 法定福利引当金	2,495,000		
ハ 修繕引当金	156,585,647		
(5) 前受	172,075,647		
(6) その他預り金	1,171,800,637		
エ 流動負債	3,659,717		
エ 繰延税金			1,764,950,521
(1) 長期前受金	16,386,548,509		
(2) 長期前受金収益化累計額	6,945,569,972		
繰延税金	<u>9,440,978,537</u>		
繰延税金			15,264,899,849
資本の部			
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本金	100,843,550		
イ 国受贈財	150,651,427		
ロ 資本剰余金			251,494,977
(2) 利益剰余金			
イ 減価償積立金	143,404,679		
ロ 建設改良積立金	666,197,938		
ハ 当年度未処分利益剰余金	809,796,034		
利益剰余金	<u>1,619,398,651</u>		
剰余金			1,870,893,628
資本負債			14,606,025,810
			<u>29,870,925,659</u>

(4) 予算の概要

令和4年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、前回（第146回）説明したとおりです。

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度から内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡荏田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。現在、久留米・うきは工業用地造成事業（久留米市及びうきは市）、宮若北部工業用地造成事業（宮若市）及び直方・鞍手工業用地造成事業（直方市及び鞍手郡鞍手町）を実施しています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

- ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業
昭和51年度に完成した埋立面積約202.6haのうち、道路・その他の公共用地を除く約182.7haを、日産自動車㈱外20社に全て売却しています。
- ② 白石地区臨海工業用地造成事業
小波瀬地区臨海工業用地の背後地約47.3haを、小波瀬地区と一体として開発整備したもので、道路・その他の公共用地を除く約34.6haを、日産自動車㈱外4社等に全て売却しています。
- ③ 2号地区臨海工業用地造成事業
昭和62年度に完成した埋立面積約166.2haのうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約131.0ha及び岸壁900mを、日産自動車㈱外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。
- ④ 豊前東部工業用地造成事業
平成7年度に完成した造成面積約23.4haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haを、フレゼニウス メディカル ケア ジャパン㈱外6社に全て売却しています。
- ⑤ 前原IC南地区工業用地造成事業
前原ICの南側において、約16.4haを九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約7.8haのうち約3.7haを（公財）水素エネルギー製品研究試験センター外3社に売却し、約0.8haを（公財）福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約3.3haの分譲を行っています。
- ⑥ 磯光地区工業用地造成事業
平成20年度に完成した造成面積約24.8haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haをエイリン開発㈱外5社に全て売却しています。
- ⑦ 久留米・うきは工業用地造成事業
久留米市とうきは市にまたがる地域において、約32.5haを内陸型工業用地として開発整備しているもので、工業用地約26.5haのうち、約23.2haを㈱資生堂外6社に売却し、約3.3haの分譲を行っています。
- ⑧ 宮若北部工業用地造成事業
宮若市において、約21.2haを内陸型工業用地として開発整備するもので、令和2年度から事業を開始しています。
- ⑨ 直方・鞍手工業用地造成事業
直方市と鞍手町にまたがる地域において、約23.0haを内陸型工業用地として開発整備するもので、令和3年度から事業を開始しています。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和4年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、2,271,100,000円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(令和4年9月30日)

(単位：円)

借方		貸方	
残高	合計	合計	残高
40,300	40,300		
1,484,036,087	1,484,036,087		
1,342,253,984	1,882,763,613	540,509,629	
2,548,765,701	7,500	9,000	1,500
	5,349,604,594	2,800,838,893	
598,229	31,260,039	31,260,039	
69,200,368	1,345,425	747,196	
	107,710,368	38,510,000	
	2,286,000,000	4,557,100,000	2,271,100,000
		600,000,000	600,000,000
		56,881,172	56,881,172
		914,187,501	914,187,501
		19,417,320	19,417,320
	262,245,701	262,245,701	
	29,332,381	29,332,381	
	3,423,000	3,423,000	
	657,000	657,000	
	1,519,909	220,426,020	220,426,020
1,726,354,452	1,726,354,452	1,730,169	210,260
		2,329,172,802	2,329,172,802
		736,229,721	736,229,721
89,799	89,799	15,499,874	15,499,874
8,193,727	8,193,727	15,768,535	15,768,535
		637,942	637,942
7,179,532,647	13,174,583,895	13,174,583,895	7,179,532,647

「別表2」 資金収支表

(令和4年9月30日)

(単位：円)

区		区	
区分	執行済額	区分	執行済額
受入	33,407,331	支払	2,800,838,893
土地売却		維持管理	89,799
営業雑収	15,499,874	一般	8,193,727
受取		支払	
雑収	15,768,535	未成	156,476,413
未成	1,500	企業	2,286,000,000
企業		未払	262,245,701
他会計		未払	29,332,381
営業借入金		前払	53,700,368
営業借入金	737,796	預り	1,519,909
前受		退職給付引当金	2,721,909
預り	1,399,626	賞与引当金	558,686
		法定福利費引当金	
収入	支	引	△ 2,767,431,562
前	年度の	繰	5,316,197,263
翌	月の	繰	2,548,765,701

(3) 決算の概要

令和3年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

		(収益的収入及び支出)	
収入	支	出	出
第1款 造成事業収益	1,081,641,804 円	第1款 造成事業費	981,143,042 円
第1項 営業収益	1,070,389,442 円	第1項 営業費用	980,333,042 円
第2項 営業外収益	11,087,605 円	第2項 営業外費用	810,000 円
第3項 特別利益	164,757 円		

(資本的収入及び支出)

収入	支
第1款 資本的収入	1,670,007,500 円
工業用地造成	
第1項 事業収入	170,007,500 円
第2項 企業債	1,500,000,000 円
	第1項 造成事業費
	540,502,129 円
	第2項 企業償還金
	1,099,000,000 円

(注) 資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 1,433,975,000円を除く）が資本的支出額に不足する額1,403,469,629円は、繰越工事資金 231,551,100円、過年度分損益勘定留保資金1,171,918,529円で補填した。

「別表3」 令和3年度福岡県工業用地造成事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	土地売却収益	1,049,098,352	
(2)	営業雑収益	21,291,090	1,070,389,442
2	営業費用		
(1)	土地売却原価	947,536,309	
(2)	維持管理費	9,797,700	
(3)	一般管理費	22,999,033	980,333,042
3	営業外利益		90,056,400
(1)	雑収益	11,087,605	
4	営業外費用		
(1)	支払利息	810,000	810,000
5	経常利益		10,277,605
	特別利益		164,757
	その他の特別利益	164,757	164,757
	当年度純利益		100,498,762
	前年度繰越欠損金		1,826,853,214
	当年度未処理欠損金		1,726,354,452

「別表 4」

令和 3 年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書
(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	土地造成 積立金	未処 理金 損	利益剰余 金合計	
前年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	△ 1,826,853,214	△ 1,090,623,493	1,238,549,309
処分後残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	(繰越欠損金) △ 1,826,853,214	△ 1,090,623,493	1,238,549,309
当年度変動額	0	0	0	0	100,498,762	100,498,762	100,498,762
当年度純利益	0	0	0	0	100,498,762	100,498,762	100,498,762
当年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	(当年度未処理欠損金) △ 1,726,354,452	△ 990,124,731	1,339,048,071

「別表5」 令和3年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資剰余金	未欠	処損金	理金
当年度末残高	2,329,172,802	0	△ 1,726,354,452		
処分後残高	2,329,172,802	0	△ 1,726,354,452	(繰越欠損金)	

「別表6」 令和3年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

	資産の部		負債の部	
1 固定資産				
(1) 無形固定資産				
イ 電話加入権	40,300	40,300		
無形固定資産合計				
固定資産				
イ 造成土地				
(1) 完成土地		1,484,036,087		
(2) 未完成土地		1,147,267,571		2,631,303,658
造成土地合計				
流動資産		5,316,197,263		
(1) 現金預入金		1,336,025		
(2) 営業外未収入金		54,010,000		
(3) 前払資産合計				5,371,543,288
流動資産合計				8,002,887,246
4 固定負債				
(1) 企業債			4,557,100,000	
(2) 他会計借入金			600,000,000	
(3) 引当金			56,881,172	
イ 退職給付引当金	56,881,172			
(4) 長期前受金			914,187,501	
(5) その他の固定負債				
イ 長期預り金	19,417,320			
固定負債合計				6,147,585,993
5 流動負債				
(1) 未払費用		262,245,701		
(2) 未払当金		29,332,381		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,423,000			
ロ 法定福利引当金	657,000			
(4) 前受り金		4,080,000		
(5) 預り負債合計		220,426,020		
流動負債合計		169,080		
負債合計				6,663,839,175

	資 本 部	の	部
6 資 本 金			2,329,172,802
7 剰 余 金			
(1) 利益剰余金	736,229,721		
イ 土地造成積立金			
ロ 当年度未処理欠損金	<u>1,726,354,452</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 990,124,731</u>	
剰余金合計		<u>△ 990,124,731</u>	
資本合計		<u>1,339,048,071</u>	
負債資本合計		<u>8,002,887,246</u>	

(4) 予算の概要

令和4年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、前回（第146回）説明したとおりです。

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営して
います。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

(イ) 施設の状況等

(令和4年9月30日現在)

病院名	所在地	開設年月日	病床数		職員数
			一般	結核 精神	
精神医療センター 太宰府病院	太宰府市五条3丁目	昭和6. 11. 25		300	300

(ロ) 患者の利用状況

(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

区分	利用状況
病床数(床)	300
入院延患者数(人)	39,203
外来延患者数(人)	15,135
延患者数計(人)	54,338
病床利用率(%)	71.4

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和4年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のお
りです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、2,988,163,243円です。

(ハ) 一時借入金

令和4年度上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(令和4年9月30日)

(単位：円)

借方		貸方	
残高	合計	合計	残高
392,632,863	392,632,863		
8,307,586,291	8,307,586,291		
357,471,616	357,471,616		
395,588,616	395,588,616		
8,192,000	8,192,000		6,097,352,964
844,936	844,936		
1,123,170,937	3,758,938,020		2,635,767,083
398,580,291	1,633,231,203		1,234,650,912
57,877	263,299		205,422
15,580,000	19,150,000		42,402,809
1,247,327	1,247,327		3,570,000
1,000,000	1,000,000		
			2,790,741,021
			20,231,983
			588,511,558
	391,089,336		538,332
	298,450		511,600
	511,600		8,844,204
	291,059		341,599
			9,067,000
	1,127,038		1,213,826
	230,787		237,809
	34		3,765,008
	665,970		665,970
			2,810,303,736
1,913,226,544	1,913,226,544		1,198,745,643
			916,790,677
	273,546,964		273,546,964
1,213,358,788	1,486,905,752		273,546,964
	3,685,532		998,634,747
	79,476		333,110,278
1,264,235,578	2,522,660,946		1,258,425,368
30,346,877	60,693,754		30,346,877
910,941	910,941		
15,424,031,482	21,532,070,354		21,532,070,354
			15,424,031,482

「別表2」 資金収支表

(令和4年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受入資金	1,887,056,909	支払資金	1,500,825,127
病院事業収益	862,537,119	病院事業費	1,303,019,956
前年度未収金	420,351,250	前年度未払金	297,600
一般会計負担金	595,051,000	企業債償還金	195,544,668
預り金	9,117,540	預り金	1,962,903
収支	収支差	引	386,231,782
	前年度よりの繰越し	し	736,939,155
	翌月への繰越し	し	1,123,170,937

(3) 決算の概要

令和3年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収入	支出
第1款 病院事業収益	第1款 病院事業費
第1項 医業収益	第1項 医業費用
第2項 医業外収益	第2項 医業外費用
第3項 特別利益	第3項 特別損失
	第4項 予備費
	0円

(資本的収入及び支出)

収入	支出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
第1項 企業債	第1項 建設改良費
第2項 負担金	第2項 企業債償還金
	385,533,045円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額199,000,262円は、過年度分損益勘定留保資金199,000,262円で補填した。

「別表3」

令和3年度福岡県病院事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	医療収益			
(1)	入院収益	1,689,983,019		
(2)	外来収益	290,944,710		
(3)	その他の医療収益	169,102,764	2,150,030,493	
2	医療費用			
(1)	給与	15,772,870		
(2)	経費	2,240,208,335		
(3)	減価償却	164,886,240		
(4)	資産減耗	798,352	2,421,665,797	
	医療損失			271,635,304
3	医療外収益			
(1)	補助金等収益	343,826,000		
(2)	長期前受金戻入	85,465,668		
(3)	その他の医療外収益	1,504,337	430,796,005	
4	医療外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	66,262,641		
(2)	雑損	11,148,862	77,411,503	353,384,502
	経常利益			81,749,198
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	14,215,261		
(2)	その他の特別利益	103,770	14,319,031	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,374,972	2,374,972	11,944,059
	当年度損益純利益			93,693,257
	前年度繰越欠損金			1,307,052,045
	当年度未処理欠損金			1,213,358,788

「別表4」

令和3年度福岡県病院事業剰余金計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計	
		資本剰余金				利益剰余金			
		受贈財産 評価額	補助金	一般会計 負担金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	未処理 欠損金		利益剰余 金合計
前年度末残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	△1,307,052,045	△1,307,052,045	808,484,275
処分後残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	(繰越欠損金) △1,307,052,045	△1,307,052,045	808,484,275
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	93,693,257	93,693,257	93,693,257
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	93,693,257	93,693,257	93,693,257
当年度末残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	(当年度未処理欠損金) △1,213,358,788	△1,213,358,788	902,177,532

「別表5」 令和3年度福岡県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 剩	本 金	未 欠	処 損 金	理 金
当年度末残高	1, 198, 745, 643		916, 790, 677	△ 1, 213, 358, 788		
処分後残高	1, 198, 745, 643		916, 790, 677	△ 1, 213, 358, 788 (繰越欠損金)		

「別表6」

令和3年度福岡県病院事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定有形資産				
(1) 有土建物	8, 307, 586, 291	392, 632, 863		
イ 建物	5, 486, 167, 304	2, 821, 418, 987		
ロ 構築物	357, 471, 616			
ハ 構築物減価償却累計額	324, 851, 469	32, 620, 147		
ニ 器械備品	395, 588, 616			
ヘ 器械備品減価償却累計額	278, 551, 791	117, 036, 825		
ホ 車両	8, 192, 000			
ヘ 車両減価償却累計額	7, 782, 400	409, 600		
有形固定資産合計		3, 364, 118, 422		
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入資産		844, 936		
無形固定資産合計		844, 936		
固定資産合計			844, 936	3, 364, 963, 358
2 流動資産				
(1) 現金			736, 939, 155	
(2) 未収倒引			684, 068, 052	
(3) 貸倒引当金			△ 42, 402, 809	
(4) その他流動資産			1, 000, 000	
流動資産合計			1, 379, 604, 398	4, 744, 567, 756
3 固定負債				
(1) 企業引当金			2, 790, 741, 021	
(2) 退職給付引当金			20, 231, 983	
固定負債合計			2, 810, 973, 004	
4 流動負債				
(1) 企業引当金			392, 966, 890	
(2) 未払引当金			773, 600	
(3) 預引当金			1, 962, 903	
(4) 賞与引当金			1, 213, 826	
(5) 法定引当金			237, 809	
流動負債合計			397, 155, 028	

V 流域下水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の流域下水道事業は、御笠川那珂珂川、多々良川、宝満川、宝満川上流、筑後川中流右岸、遠賀川下流、矢部川、遠賀川中流及び明星寺川流域（明星寺川流域については、県債の償還のみ）の9事業で、令和4年度上半期における事業の概要は次のとおりです。

(イ) 施設の概要

御笠川浄化センター、多々良川浄化センター、宝満川浄化センター、福童浄化センター、遠賀川下流浄化センター、矢部川浄化センター及び遠賀川中流浄化センターの7箇所の浄化センターにおいて、汚水を処理しています。

(ロ) 流入水量の概要

令和4年度上半期における流入水量の実績は次のとおりです。

令和4年度上半期流入水量実績表

(単位:m³)

月 別	流入水量
4	9,446,998
5	9,500,588
6	9,583,267
7	9,957,250
8	10,580,388
9	10,316,360
計	59,384,851

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和4年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、41,786,558,592円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(令和4年9月30日)

借		方		科	目	貸		方
残高	合計	合計	残高			合計	残高	
17,579,636,124	17,579,636,124	17,579,636,124		土地建物	建物			
11,338,071,092	11,338,071,092	11,338,071,092		建物	建物			
97,634,056,498	97,634,056,498	97,634,056,498		構築物	構築物	985,867,210	985,867,210	
70,745,447,118	70,745,447,118	70,745,447,118		機械装置	機械装置	6,711,812,233	6,711,812,233	
1,167,567	1,167,567	1,167,567		自動車	自動車	12,227,476,647	12,227,476,647	
88,121,316	88,121,316	88,121,316		工具器具	工具器具			24,774,783
3,214,189,954	3,214,344,191	3,214,344,191		器具備品	器具備品	154,237		24,774,783
14,230,055	14,230,055	14,230,055		建設	建設			
2,206,394,301	10,212,257,579	10,212,257,579		地上	地上	8,005,863,278		
27,348,960	4,781,158,131	4,781,158,131		現金	現金	4,753,809,171		
15,682,000	1,799,252,569	1,799,252,569		現金	現金	1,799,252,569		
386,376,440	378,065,824	378,065,824		現金	現金	362,383,824		
	386,391,863	386,391,863		現金	現金	15,423		24,774,783
				仮払消費税及び地方消費税	仮払消費税及び地方消費税	40,394,383,035	40,394,383,035	
				企業債(固定負債)	企業債(固定負債)	35,073,703	35,073,703	
				退職給付引当金(固定負債)	退職給付引当金(固定負債)	87,579,000	87,579,000	
				特別修繕引当金	特別修繕引当金	10,284,949	10,284,949	
				長期預り	長期預り	2,702,144,555	1,392,175,557	
				企業債(流動負債)	企業債(流動負債)	644,684,382		
				営業未払	営業未払	1,451,752,157		
				その他の未払	その他の未払	23,145,308	23,145,308	
				賞与引当	賞与引当	2,269,170	2,269,170	
				法定福利費引当	法定福利費引当	797,116,460	751,082,085	
				預り	預り	408,922,490	408,922,490	
				仮受消費税及び地方消費税	仮受消費税及び地方消費税	146,964,752,839	146,964,752,839	
17,098,838,000	17,098,838,000	17,098,838,000		長期前受金	長期前受金	15,189,058,522	15,189,058,522	
7,059,312,781	7,059,312,781	7,059,312,781		長期前受金	長期前受金	4,089,225,605	4,089,225,605	
				資本剰余	資本剰余	1,767,316,100	1,767,316,100	
				未処	未処	150,000		
				営業外	営業外			
3,512,479,536	3,512,629,536	3,512,629,536		営業外	営業外			
143,847,494	143,847,494	143,847,494		費用	費用			
231,065,199,236	249,439,267,650	249,439,267,650		計	計	231,065,199,236	231,065,199,236	

(単位：円)

「別表2」 資金収支表

(令和4年9月30日)

(単位：円)

区分	分	執行済額	区分	分	執行済額
受入	資金	6,895,539,001	支	資金	8,005,863,278
営業	収益	4,470,799,135	営業	費用	3,841,541,964
営業	収益	1,757,803,837	営業	費用	143,847,494
長期	前受	189,427,000	流域	下水道建設	572,260,771
未	前受	466,712,429	固定	資産購入	26,478,400
その他	流動負債	10,796,600	企業	業債	1,309,968,998
			未	払金	2,096,436,539
			その他	流動負債	15,329,112
収支		収支年度よりの差	引		△ 1,110,324,277
		の繰越し	繰越し		3,316,718,578
		の繰越し	繰越し		2,206,394,301

(3) 決算の概要

令和3年度福岡県流域下水道事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収入	支出
第1款 流域下水道事業収益 18,774,202,994 円	第1款 流域下水道事業費 18,930,211,613 円
第1項 営業収益 8,671,081,759 円	第1項 営業費用 18,554,731,048 円
第2項 営業外収益 10,103,121,235 円	第2項 営業外費用 317,094,565 円
	第3項 特別損失 58,386,000 円

(資本的収入及び支出)

収入	支出
第1款 資本的収入 8,850,340,345 円	第1款 資本的支出 10,134,797,638 円
第1項 企業債 3,004,100,000 円	第1項 建設改良費 6,595,461,810 円
第2項 他会計補助金 378,398,097 円	第2項 企業債償還金 3,539,335,828 円
第3項 国庫補助金 3,855,386,500 円	
第4項 負担金 1,612,455,748 円	

(注) 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額623,233,035円を除く)が資本的支出額に不足する額1,907,690,328円は、繰越工事資金421,703,000円、過年度分損益勘定留保資金1,485,987,328円で補填した。

「別表3」 令和3年度福岡県流域下水道事業損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	流域下水道管理費負担金	7,859,109,440	
(2)	その他の営業収益	23,725,104	7,882,834,544
2	営業費用		
(1)	管渠・ポンプ場・処理場費	7,512,549,737	
(2)	業務費	11,127,499	
(3)	減価償却費	10,118,577,045	
(4)	資産減耗費	189,194,919	17,831,449,200
3	営業外損失		9,948,614,656
(1)	営業外収益	1,442,146,000	
(2)	他会計補助金	8,660,358,169	
(3)	長期前受戻金	617,066	10,103,121,235
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び諸費	317,094,565	
(2)	雑支	1,363,139	318,457,704
5	経常損失		9,784,663,531
(1)	特別損失		163,951,125
(2)	過年度損益修正損失	58,386,000	58,386,000
当	年度純損		222,337,125
前	年度繰越欠損金		6,836,975,656
当	年度未処理欠損金		7,059,312,781

「別表 4」

令和 3 年度福岡県流域下水道事業剰余金計算書
(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金							資 本 合 計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金		
		国 庫 補 助 金	他 会 計 補 助 金	建 設 負 担 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 損 欠 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	0	9,130,186,352	1,579,975,405	3,981,963,678	496,933,087	15,189,058,522	△ 6,836,975,656	△ 6,836,975,656	8,352,082,866
処分後残高	0	9,130,186,352	1,579,975,405	3,981,963,678	496,933,087	15,189,058,522	(繰越欠損金) △ 6,836,975,656	△ 6,836,975,656	8,352,082,866
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 222,337,125	△ 222,337,125	△ 222,337,125
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 222,337,125	△ 222,337,125	△ 222,337,125
当年度末残高	0	9,130,186,352	1,579,975,405	3,981,963,678	496,933,087	15,189,058,522	(当年度未処理欠損金) △ 7,059,312,781	△ 7,059,312,781	8,129,745,741

「別表5」 令和3年度福岡県流域下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資	本	金	資	余	本	金	未	処	理
	本	金	金	剰	金	金	金	欠	損	金
当年度末残高	0	0	15,189,058,522					△ 7,059,312,781		
処分後残高	0	0	15,189,058,522					△ 7,059,312,781	(繰越欠損金)	

「別表6」 令和3年度福岡県流域下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

	資	産	の	部
1 固定有形資産	11,338,071,092	17,579,636,124		
イ 土地建物	985,867,210	10,352,203,882		
ハ 構築物	6,711,812,233	90,922,244,265		
ニ 機械及び装置	12,227,476,647	58,517,970,471		
ホ 車両運搬具	1,167,567	1,167,567		
ヘ 工具器具及び備品	88,121,316	63,346,533		
ト 減価償却累計額	24,774,783	2,659,685,541		
有形固定資産合計		180,096,254,383		
(2) 無形固定資産		14,230,055		180,110,484,438
イ 地権				
無形固定資産合計				
2 流動資産				
(1) 現金			3,316,718,578	
(2) 未収資産			466,562,429	
流動資産合計				3,783,281,007
3 固定負債				183,893,765,445
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		40,394,383,035		40,394,383,035
(2) 引当				
イ 退職給付引当金		35,073,703		
ロ 特別修繕引当金		87,579,000		
(3) その他長期預り金			122,652,703	
イ その他固定負債		10,284,949		
その他固定負債合計				10,284,949
固定負債合計				40,527,320,687
4 流動負債				
(1) 企業債				
建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,702,144,555		2,702,144,555
流動負債合計				

(2)未払当金		2,096,436,539	
(3)引当金			
イ賞法定当金の引当計	23,145,308		
ロ法の他の流動負債合計	<u>2,269,170</u>		
(4)繰延前受利益	25,414,478		
5繰延前受利益累計額	<u>773,090,606</u>		5,597,086,178
(1)長期前受利益累計額	146,738,450,839		
(2)繰延利益合計	<u>17,098,838,000</u>		
負債			<u>129,639,612,839</u>
			<u>175,764,019,704</u>
6 資本剰余金			
7 資本剰余金の部			0
(1)資本金	9,130,186,352		
イ国庫補助金	1,579,975,405		
ロ他会設負担金	3,981,963,678		
ハ建設負担金	<u>496,933,087</u>		
ニその他資本剰余金	15,189,058,522		
資本剰余金合計			
(2)利益剰余金	7,059,312,781		
イ当年度未処理欠損金			
利益剰余金合計	<u>△ 7,059,312,781</u>		
剰余金合計			<u>8,129,745,741</u>
負債			<u>8,129,745,741</u>
資本			<u>183,893,765,445</u>

(4) 予算の概要

令和4年度福岡県流域下水道事業会計の予算の概要は、前回（第146回）説明したとおりです。

福岡県の財務書類について

I 概要

1. 趣旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載しています。

2. 対象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び12特別会計

県全体 一般会計等、公営事業2会計（国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業）及び公営企業5会計（病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連 結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体

(連結対象の団体)

区 分	法 人
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター 外

3. 一般会計等の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度
固定資産	45,907	45,853		43,658	42,211
有形固定資産	37,133	37,400	固定負債	40,848	39,309
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,927	5,932	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	2,803	2,867
インフラ資産(道路、砂防等)	31,206	31,468	退職手当引当金	7	35
	1	1	その他		
無形固定資産		0			
投資その他の資産	8,773	8,452	流動負債	3,977	4,203
投資及び引出資金	2,081	2,106	1年内償還予定地方債	3,327	3,360
長期貸付金	685	751	賞与等引当金	289	297
基金(流動性が低いもの)	6,009	5,588	その他	361	546
その他	△ 2	7			
		△ 9			
流動資産	2,455	1,595	負債合計 B	47,635	46,414
現金預金	758	1,254	(32,214) (31,488) (726)		
基金(流動性が高いもの)	1,061	289	純資産 C (A-B)	727	1,034
その他	636	52	(16,148) (15,960) (188)		
		584			
資産合計 A	48,362	47,448	負債・純資産合計 D (B+C)	48,362	47,448
		914	(48,362) (47,448) (914)		

(単位:億円)

(注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和3年度末資産残高は1兆4,868億円である。

資産は4兆8,362億円、負債は4兆7,635億円で、資産が負債を上回り、純資産は727億円となっています。

固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が267億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことにより、321億円増加しました。

流動資産は、税収が堅調に推移し見込みを上回ったことや普通交付税の精算に伴う積立などにより基金が増加し、860億円増加しました。

その結果、資産合計Aは、914億円増加しました。

固定負債は、防災・減災、県土強靱化対策などによる通常債や地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が増加したことから、1,447億円増加しました。

流動負債は、新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金返納額が減少したことにより、226億円減少しました。

その結果、負債合計Bは1,221億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、307億円減少しています。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表示したものです。なお、純行政コストは、税込、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		増減
	令和3年度	令和2年度	
経常費用 A	18,379	16,023	2,356
業務費用	7,441	6,817	624
人件費	3,903	3,919	△ 16
職員給与費	3,293	3,309	△ 16
その他(退職手当引当金繰入額等)	610	610	0
物件費等	2,902	2,521	381
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	1,131	883	248
維持補修費等	857	723	134
減価償却費	914	915	△ 1
その他の業務費用(支払利息等)	636	377	259
移転費用	10,938	9,206	1,732
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	9,971	8,276	1,695
その他	967	930	37
経常収益(使用料及び手数料等) B	498	435	63
純経常行政コスト C(A-B)	17,881	15,588	2,293
臨時損失(災害復旧事業費等) D	221	339	△ 118
臨時利益 E	11	5	6
純行政コスト F(C+D-E)	18,091	15,922	2,169

経常費用Aは、2,356億円増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、医療提供体制強化、事業継続の支援等に取り組んだことから、補助金等が増加したこと等によるものです。

臨時損失Dは、118億円減少しています。これは、豪雨災害対策の進捗により災害復旧事業費が減少したこと等によるものです。

これにより純行政コストFは、2,169億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税込、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかになっています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,034
(15,960)
純行政コスト(△) B	△ 18,091
財源 C	17,778
税込等(税込、地方交付税等)	11,305
国等補助金	6,473
本年度差額 D(B+C)	△ 313
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	6
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 307
(188)
本年度末純資産残高 H(A+G)	727
(16,148)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

科 目	金 額
(単位:億円)	
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	19,694
業務費用支出	8,752
人件費支出	3,975
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,964
その他の支出(支払利息等)	2,813
移転費用支出	10,942
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	9,975
その他の支出	967
業務収入	19,873
税収等収入(税収、地方交付税等)	13,505
国等補助金収入	5,902
その他の収入	466
臨時支出	180
災害復旧事業費支出	180
臨時収入	94
業務活動収支 A	93
	(588)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	6,052
公共施設等整備費支出	678
貸付金支出	3,454
その他の支出	1,920
投資活動収入	3,938
国等補助金収入	276
基金取崩収入	724
貸付金元金回収収入	2,921
その他の収入	17
投資活動収支 B	△ 2,114
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,368
地方債償還支出	3,368
財務活動収入	4,874
地方債発行収入	4,874
財務活動収支 C	1,506
	(1,011)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 515
	(△ 515)
前年度末資金残高 E	1,184
本年度末資金残高 F(D+E)	669
前年度末歳計外現金残高 G	70
本年度歳計外現金増減額 H	19
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	89
本年度末現金預金残高 J(F+I)	758

(注) ()書は、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

4. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

科目	金額		科目	金額	
	令和3年度	令和2年度 増減		令和3年度	令和2年度 増減
固定資産					
有形固定資産	48,465	△ 6	固定負債	46,124	1,449
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	39,479	△ 316	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	41,901	40,328
インフラ資産(道路、砂防等)	5,961	△ 7	退職手当引当金	2,806	2,870
無形固定資産	33,518	△ 309	その他	1,417	△ 60
投資その他の資産	125	△ 3	流動負債		
投資及び引出資金	8,861	313	1年内償還予定地方債	4,087	4,344
長期貸付金	2,075	△ 26	賞与等引当金	3,387	3,446
基金(流動性が低いもの)	685	△ 66	その他	289	298
基金(流動性が高いもの)	6,102	413		411	600
その他	△ 1	△ 8			
流動資産	2,919	885	負債合計 B	50,211	49,019
現金預金	1,098	△ 476		(34,790)	(34,093)
基金(流動性が高いもの)	1,060	771	純資産 C (A-B)	1,173	1,486
その他	761	590		(16,594)	(16,412)
資産合計 A	51,384	879	負債・純資産合計 D (B+C)	51,384	50,505
				(51,384)	(50,505)

(単位:億円)

(注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和3年度未資産残高は1兆4,868億円である。

(2) 行政コスト計算書

科目	金額		科目	金額	
	令和3年度	令和2年度 増減		令和3年度	令和2年度 増減
経常費用 A	23,106	20,557		2,549	
業務費用	7,792	7,160		632	
人件費	3,911	3,928		△ 17	
職員給与費	3,300	3,316		△ 16	
その他(退職手当引当金繰入額等)	611	612		△ 1	
物件費等	3,117	2,761		356	
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	1,215	964		251	
維持補修費等	871	767		104	
減価償却費	1,031	1,030		1	
その他の業務費用(支払利息等)	764	471		293	
移転費用	15,314	13,397		1,917	
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	14,673	12,781		1,892	
その他	641	616		25	
経常収益(使用料及び手数料等) B	684	632		52	
純経常行政コスト C(A-B)	22,422	19,925		2,497	
臨時損失(災害復旧事業費等) D	222	339		△ 117	
臨時利益 E	11	5		6	
純行政コスト F(C+D-E)	22,633	20,259		2,374	

(単位:億円)

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,486
	(16,412)
純行政コスト(△) B	△ 22,633
財源 C	22,313
税金等(税込、地方交付税等)	14,215
国等補助金	8,098
本年度差額 D(B+C)	△ 320
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	7
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 313
	(182)
本年度末純資産残高 H(A+G)	1,173
	(16,594)

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	24,325
業務費用支出	9,027
人件費支出	3,984
物件費等支出(委託料、役務費等)	2,103
その他の支出(支払利息等)	2,940
移転費用支出	15,298
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	14,657
その他の支出	641
業務収入	24,528
税金等収入(税金、地方交付税等)	16,390
国等補助金収入	7,463
その他の収入	675
臨時支出	181
災害復旧事業費支出等	181
臨時収入	95
業務活動収支 A	117 (612)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	6,135
公共施設等整備費支出	760
貸付金支出	3,454
その他の支出	1,921
投資活動収入	4,003
国等補助金収入	311
基金取崩収入	734
貸付金元金回収収入	2,922
その他の収入	36
投資活動収支 B	△ 2,132
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,466
地方債償還支出等	3,466
財務活動収入	4,985
地方債発行収入等	4,985
財務活動収支 C	1,519 (1,024)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 496 (△ 496)
前年度末資金残高 E	1,505
本年度末資金残高 F(D+E)	1,009
前年度末歳計外現金残高 G	69
本年度歳計外現金増減額 H	20
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	89
本年度末現金預金残高 J(F+I)	1,098

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、
地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額		増減	科 目	金 額		増減
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度	
固定資産							
有形固定資産	61,067	61,056	11	固定負債	56,962	55,458	1,504
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	53,925	54,245	△ 320	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	45,972	44,695	1,277
インフラ資産(道路、砂防等)	47,042	47,328	△ 286	退職手当引当金	2,811	2,875	△ 64
無形固定資産	128	133	△ 5	その他	8,179	7,888	291
投資その他の資産	7,014	6,678	336	流動負債	4,604	4,893	△ 289
投資及び出資金	240	265	△ 25	1年内償還予定地方債	3,773	3,855	△ 82
長期貸付金	350	420	△ 70	賞与等引当金	290	299	△ 9
基金(流動性が低いもの)	6,323	5,908	415	その他	541	739	△ 198
その他	101	85	16	負債合計 B	61,566	60,351	1,215
流動資産・繰延資産	3,233	2,334	899	(46,145) (45,425) (720)			
現金預金	1,331	1,781	△ 450	純資産 C (A-B)	2,741	3,047	△ 306
基金(流動性が高いもの)	1,060	289	771	(18,162) (17,973) (189)			
その他	842	264	578	負債・純資産合計 D (B+C)	64,307	63,398	909
繰延資産	7	8	△ 1	(64,307) (63,398) (909)			
資産合計 A	64,307	63,398	909				

(注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和3年度末資産残高は1兆4,868億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		増減
	令和3年度	令和2年度	
経常費用 A	23,884	21,268	2,616
業務費用	8,591	7,916	675
人件費	3,995	4,012	△ 17
職員給与費	3,382	3,398	△ 16
その他(退職手当引当金繰入額等)	613	614	△ 1
物件費等	3,449	3,073	376
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	1,352	1,094	258
維持補修費	958	825	133
減価償却費	1,058	1,059	△ 1
その他	81	95	△ 14
その他の業務費用(支払利息等)	1,147	831	316
移転費用	15,293	13,352	1,941
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	14,653	12,738	1,915
その他	640	614	26
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,421	1,318	103
純経常行政コスト C(A-B)	22,463	19,950	2,513
臨時損失(災害復旧事業費等) D	365	284	81
臨時利益 E	158	14	144
純行政コスト F(C+D-E)	22,670	20,220	2,450

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	金額
前年度末純資産残高 A	3,047
	(17,973)
純行政コスト(△) B	△ 22,670
財源 C	22,365
税金等(税金、地方交付税等)	14,217
国等補助金	8,148
本年度差額 D(B+C)	△ 305
資産評価差額 E	△ 2
無償所管換等 F	1
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 306
	(189)
本年度末純資産残高 H(A+G)	2,741
	(18,162)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

II 財務書類4表

1. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,590,763	固定負債	4,365,837
有形固定資産	3,713,290	地方債	4,084,851
事業用資産	584,666	長期未払金	535
土地	205,735	退職手当引当金	280,312
立木竹	13,237	損失補償等引当金	109
建物	805,746	その他	30
建物減価償却累計額	△ 494,399	流動負債	397,664
工作物	129,310	1年内償還予定地方債	332,655
工作物減価償却累計額	△ 84,881	未払金	6,819
船舶	3,847	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,459	前受金	-
浮標等	1,709	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,034	賞与等引当金	28,864
航空機	-	預り金	29,326
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,763,501
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,853	固定資産等形成分	4,757,030
インフラ資産	3,120,641	余剰分(不足分)	△ 4,684,304
土地	671,413		
建物	17,062		
建物減価償却累計額	△ 8,248		
工作物	4,368,178		
工作物減価償却累計額	△ 2,107,679		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	179,915		
物品	14,648		
物品減価償却累計額	△ 6,666		
無形固定資産	136		
ソフトウェア	62		
その他	74		
投資その他の資産	877,337		
投資及び出資金	208,100		
有価証券	390		
出資金	207,709		
その他	-		
投資損失引当金	△ 9,629		
長期延滞債権	9,988		
長期貸付金	68,492		
基金	600,966		
減債基金	533,058		
その他	67,909		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 580		
流動資産	245,464		
現金預金	75,844		
未収金	3,625		
短期貸付金	60,234		
基金	106,033		
財政調整基金	34,979		
減債基金	71,054		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	△ 272	純資産合計	72,726
	4,836,227	負債及び純資産合計	4,836,227

(2) 行政コスト計算書

〔自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,837,901
業務費用	744,109
人件費	390,256
職員給与費	329,308
賞与等引当金繰入額	28,864
退職手当引当金繰入額	26,079
その他	6,006
物件費等	290,228
物件費	113,147
維持補修費	85,704
減価償却費	91,376
その他	-
その他の業務費用	63,625
支払利息	27,662
徴収不能引当金繰入額	520
その他	35,443
移転費用	1,093,791
補助金等	997,046
社会保障給付	57,962
他会計への繰出金	32,605
その他	6,178
経常収益	49,863
使用料及び手数料	22,838
その他	27,025
純経常行政コスト	1,788,038
臨時損失	22,141
災害復旧事業費	18,032
資産除売却損	964
投資損失引当金繰入額	749
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,397
臨時利益	1,077
資産売却益	922
その他	155
純行政コスト	1,809,102

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	103,376	4,614,416	△ 4,511,041
純行政コスト (△)	△ 1,809,102		△ 1,809,102
財源	1,777,792		1,777,792
税収等	1,130,453		1,130,453
国県等補助金	647,339		647,339
本年度差額	△ 31,310		△ 31,310
固定資産等の変動 (内部変動)		144,391	△ 144,391
有形固定資産等の増加		67,844	△ 67,844
有形固定資産等の減少		△ 92,708	92,708
貸付金・基金等の増加		543,718	△ 543,718
貸付金・基金等の減少		△ 374,463	374,463
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	660	660	
その他	-	△ 2,438	2,438
本年度純資産変動額	△ 30,650	142,614	△ 173,263
本年度末純資産残高	72,726	4,757,030	△ 4,684,304

(4) 資金収支計算書

〔自 令和3年4月1日)
〔至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,969,393
業務費用支出	875,188
人件費支出	397,521
物件費等支出	196,403
支払利息支出	27,662
その他の支出	253,603
移転費用支出	1,094,205
補助金等支出	997,459
社会保障給付支出	57,962
他会計への繰出支出	32,605
その他の支出	6,178
業務収入	1,987,299
税収等収入	1,350,463
国県等補助金収入	590,235
使用料及び手数料収入	22,811
その他の収入	23,790
臨時支出	18,032
災害復旧事業費支出	18,032
その他の支出	-
臨時収入	9,464
業務活動収支	9,339
【投資活動収支】	
投資活動支出	605,289
公共施設等整備費支出	67,844
基金積立金支出	191,716
投資及びび出資金支出	272
貸付金支出	345,457
その他の支出	-
投資活動収入	393,830
国県等補助金収入	27,588
基金取崩収入	72,410
貸付金元金回収収入	292,090
資産売却収入	1,742
その他の収入	-
投資活動収支	△ 211,459
【財務活動収支】	
財務活動支出	336,828
地方債償還支出	336,789
その他の支出	39
財務活動収入	487,440
地方債発行収入	487,440
その他の収入	-
財務活動収支	150,612
本年度資金収支額	△ 51,509
前年度末資金残高	118,432
本年度末資金残高	66,924
前年度末歳計外現金残高	6,920
本年度末歳計外現金増減額	2,000
本年度末歳計外現金残高	8,920
本年度末現金預金残高	75,844

2. 県全体の財務書類
(1) 貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,846,476	固定負債	4,612,400
有形固定資産	3,947,933	地方債等	4,190,080
事業用資産	587,960	長期未払金	535
土地	206,128	退職手当引当金	280,617
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	109
立木竹	13,237	その他	141,028
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	408,736
建物	814,054	1年内償還予定地方債等	338,720
建物減価償却累計額	△ 499,885	未払金	9,259
建物減損損失累計額	-	未払費用	140
工作物	129,668	前受金	1,392
工作物減価償却累計額	△ 85,206	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	28,937
船舶	3,847	預り金	29,335
船舶減価償却累計額	△ 3,459	その他	954
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,021,136
浮標等	1,764		
浮標等減価償却累計額	△ 1,042	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	5,012,743
航空機	-	剰余分(不足分)	△ 4,895,429
航空機減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,853		
インフラ資産	3,351,801		
土地	705,916		
土地減損損失累計額	-		
建物	29,869		
建物減価償却累計額	△ 10,114		
建物減損損失累計額	-		
工作物	4,567,717		
工作物減価償却累計額	△ 2,144,899		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,921		
その他減価償却累計額	△ 7,421		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	199,812		
物品	15,822		
物品減価償却累計額	△ 7,650		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,475		
ソフトウェア	62		
その他	12,413		
投資その他の資産	886,068		
投資及び出資金	207,534		
有価証券	390		
出資金	207,144		
その他	-		
投資損失引当金	△ 9,629		
長期延滞債権	9,988		
長期貸付金	68,492		
基金	610,203		
減債基金	533,058		
その他	77,146		
その他	59		
徴収不能引当金	△ 580		
流動資産	291,973		
現金預金	109,805		
未収金	4,974		
短期貸付金	60,234		
基金	106,033		
財政調整基金	34,979		
減債基金	71,054		
棚卸資産	11,164		
その他	78		
徴収不能引当金	△ 314		
繰延資産	-		
資産合計	5,138,449	負債及び純資産合計	5,138,449
		負債合計	117,313
		純資産合計	4,921,136

(2) 行政コスト計算書

〔自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,310,633
業務費用	779,205
人件費	391,137
職員給与費	330,066
賞与等引当金繰入額	28,922
退職手当引当金繰入額	26,143
その他	6,006
物件費等	311,663
物件費	121,467
維持補修費	86,165
減価償却費	103,066
その他	965
その他の業務費用	76,405
支払利息	28,147
徴収不能引当金繰入額	520
その他	47,738
移転費用	1,531,428
補助金等	1,467,285
社会保障給付	57,962
その他	6,181
経常収益	68,429
使用料及び手数料	27,652
その他	40,777
純経常行政コスト	2,242,204
臨時損失	22,202
災害復旧事業費	18,032
資産除売却損	964
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,457
臨時利益	1,091
資産売却益	922
その他	170
純行政コスト	2,263,315

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	148,629	4,876,375	△ 4,727,746
純行政コスト(△)	△ 2,263,315		△ 2,263,315
財源	2,231,312		2,231,312
税金等	1,421,482		1,421,482
国県等補助金	809,830		809,830
本年度差額	△ 32,003		△ 32,003
固定資産等の変動(内部変動)		139,802	△ 139,802
有形固定資産等の増加		75,961	△ 75,961
有形固定資産等の減少		△ 104,397	104,397
貸付金・基金等の増加		543,802	△ 543,802
貸付金・基金等の減少		△ 375,564	375,564
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	687	687	
その他	-	△ 4,122	4,122
本年度純資産変動額	△ 31,316	136,367	△ 167,683
本年度末純資産残高	117,313	5,012,743	△ 4,895,429

(4) 資金収支計算書

〔自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,432,493
業務費用支出	902,709
人件費支出	398,404
物件費等支出	210,257
支払利息支出	28,148
その他の支出	265,900
移転費用支出	1,529,784
補助金等支出	1,465,640
社会保障給付支出	57,962
その他の支出	6,181
業務収入	2,452,738
税収等収入	1,638,979
国県等補助金収入	746,282
使用料及び手数料収入	27,888
その他の収入	39,590
臨時支出	18,058
災害復旧事業費支出	18,032
その他の支出	27
臨時収入	9,464
業務活動収支	11,651
【投資活動収支】	
投資活動支出	613,490
公共施設等整備費支出	75,961
基金積立金支出	191,801
投資及びび出資金支出	272
貸付金支出	345,457
その他の支出	-
投資活動収入	400,310
国県等補助金収入	31,120
基金取崩収入	73,431
貸付金元金回収収入	292,169
資産売却収入	1,868
その他の収入	1,723
投資活動収支	△ 213,180
【財務活動収支】	
財務活動支出	346,579
地方債等償還支出	346,540
その他の支出	39
財務活動収入	498,506
地方債等発行収入	497,951
その他の収入	555
財務活動収支	151,927
本年度資金収支額	△ 49,601
前年度末資金残高	150,487
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	100,885
前年度末歳計外現金残高	6,920
本年度歳計外現金増減額	2,000
本年度末歳計外現金残高	8,920
本年度末現金預金残高	109,805

3. 連結の財務書類 (1) 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

科目		金額	科目	金額
(単位：百万円)				
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産			固定負債	5,696,180
有形固定資産		6,106,640	地方債等	4,597,161
事業用資産		5,392,456	長期未払金	570
土地		677,097	退職手当引当金	281,112
土地減損損失累計額		213,271	損失補償等引当金	38,059
立木竹		-	その他	779,279
立木竹減損損失累計額		13,237	流動負債	460,397
建物		-	1年内償還予定地方債等	377,262
建物減価償却累計額		940,741	未払金	20,499
建物減損損失累計額		△ 546,043	未払費用	644
建物減損損失累計額		△ 496	前受金	1,622
工作物		133,090	前受収益	22
工作物減価償却累計額		△ 87,415	賞与等引当金	28,986
工作物減損損失累計額		-	預り金	29,758
船舶		3,847	その他	1,605
船舶減価償却累計額		△ 3,459	負債合計	6,156,577
船舶減損損失累計額		-		
浮標等		1,764	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額		△ 1,042	固定資産等形成分	6,272,885
浮標等減損損失累計額		-	剰余分(不足分)	△ 6,127,606
航空機		-	他団体出資等分	128,888
航空機減価償却累計額		1,235		
航空機減損損失累計額		△ 491		
その他		-		
その他減価償却累計額		8,858		
その他減損損失累計額		4,704,185		
建設仮勘定		705,916		
インフラ資産		-		
土地		-		
土地減損損失累計額		29,869		
建物		△ 10,114		
建物減価償却累計額		-		
建物減損損失累計額		5,919,422		
工作物		△ 2,144,899		
工作物減価償却累計額		-		
工作物減損損失累計額		10,921		
その他		△ 7,421		
その他減価償却累計額		-		
その他減損損失累計額		200,492		
建設仮勘定		28,960		
物品		△ 17,787		
物品減価償却累計額		12,781		
物品減損損失累計額		269		
無形固定資産		12,512		
ソフトウェア		701,404		
その他		24,027		
投資その他の資産		421		
投資及び出資金		23,605		
有価証券		0		
出資金		9,988		
その他		34,968		
長期延滞債権		632,295		
長期貸付金		533,058		
基金		99,237		
減価基金		3,774		
その他		△ 3,647		
徴収不能引当金		323,318		
流動資産		133,088		
現金預金		12,630		
未収金		60,213		
短期貸付金		106,033		
基金		34,979		
財政調整基金		71,054		
減価基金		11,352		
棚卸資産		467		
その他		△ 464		
徴収不能引当金		736		
繰延資産		6,430,695		
資産合計		6,430,695	純資産合計	274,117
			負債及び純資産合計	6,430,695

(2) 行政コスト計算書

〔自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,388,413
業務費用	859,099
人件費	399,532
職員給与費	338,248
賞与等引当金繰入額	28,947
退職手当引当金繰入額	26,331
その他	6,006
物件費等	344,865
物件費	135,218
維持補修費	95,784
減価償却費	105,757
その他	8,106
その他の業務費用	114,702
支払利息	31,629
徴収不能引当金繰入額	851
その他	82,222
移転費用	1,529,314
補助金等	1,465,270
社会保障給付	57,962
その他	6,081
経常収益	142,087
使用料及び手数料	91,904
その他	50,183
純経常行政コスト	2,246,327
臨時損失	36,485
災害復旧事業費	18,032
資産除売却損	1,149
損失補償等引当金繰入額	12,000
その他	5,300
臨時利益	15,850
資産売却益	3,472
その他	12,378
純行政コスト	2,266,963

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	304,700	6,134,837	△ 5,958,825	128,688
純行政コスト(△)	△ 2,266,963		△ 2,265,963	△ 999
財源	2,236,471		2,235,352	1,118
税金等	1,421,710		1,421,659	51
国県等補助金	814,761		813,694	1,067
本年度差額	△ 30,492		△ 30,611	119
固定資産等の変動(内部変動)		139,802	△ 139,802	
有形固定資産等の増加		75,961	△ 75,961	
有形固定資産等の減少		△ 104,397	104,397	
貸付金・基金等の増加		543,802	△ 543,802	
貸付金・基金等の減少		△ 375,564	375,564	
資産評価差額	△ 201	△ 201		
無償所管換等	1,156	1,156		
他団体出資等分の増加			△ 100	100
他団体出資等分の減少			68	△ 68
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 1,045	△ 2,708	1,663	
本年度純資産変動額	△ 30,582	138,048	△ 168,781	151
本年度末純資産残高	274,117	6,272,885	△ 6,127,606	128,838